

Title	教育における情報公表：海外教育と国内医療&介護との比較
Sub Title	
Author	小林, 奈翁(Kobayashi, Naoki) 田中, 滋(Tanaka, Shigeru)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2011
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	<p>日本の教育、そして学力はまだまだ世界上位と位置づけられているが、国際学習到達度調査 (PISA) の調査によるとそのランキングは2000年に比べて現在の方が明らかに下落していることが分かる。この状況を改善するためには情報の「公表」にヒントが隠されていると考え、海外での教育の情報公表、そして国内の医療・介護の情報公表の分析を行った。アメリカやイギリスでは実際に様々な公表方法を使用し、教育の質向上へと繋げている。もちろん公表を行う際の注意点は多くあるが、現状公表を行ったことによって海外では教育の質の向上にプラスに働いていることは明らかである。日本の医療・介護でも同じことが伺える。例えば日本ではDPCを導入したことによって医療の情報が透明化され、比較が可能となり、良い病院間のベンチマーク競争が生まれ、質の向上へと結びついている。このような情報の公表を日本の教育にも適他し、教育の質を上げていく必要がある。</p> <p>(結果)</p> <p>日本の義務教育(小・中学校)の情報公表の現状を見てみると、情報の公表に大きなばらつきがあり、アメリカやイギリスに比べると情報量が大幅に不足していることが分かった。そのために、日本では義務教育に対してアメリカやイギリスが行っている、日本に適他して効果が出ると思われる情報の公表を今後行っていく必要がある。そのために最初は教育・医療・介護の財の性質を整理し、日本の教育には何が必要なのかを整理した。その後実際に日本ではどのような情報公表が有効かを提案した。</p> <p>情報の公表自体は重要であることは分かったが、公表後の施策もとても大事であることに気づき、分析を行った。その際にはマッキンゼーの7sモデルを使用し、結果的に"Shared Value"をいかに関係者間で共有出来るかが教育の質の向上へと結びつくという結果となった。そしてこの"Shared Value"を共有するためにはコミュニティ・スクールの活用が鍵を握っているという結論に至った。</p>
Notes	修士学位論文. 2011年度経営学 第2647号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002011-2647

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文 2011 年度

論文題名

教育における情報公表
—海外教育と国内医療&介護との比較—

主 査	田中滋 教授
副 査	中村洋 教授
副 査	大藪毅 専任講師
副 査	

2012 年 3 月 1 日 提出

学籍番号	81030499	氏 名	小林奈翁
------	----------	-----	------

論文要旨

所属ゼミ	田中研究会	学籍番号	81030499	氏名	小林奈翁
(論文題名) 教育における情報公表 — 海外教育と国内医療&介護との比較 —					
(内容の要旨)					
<p>日本の教育、そして学力はまだまだ世界上位と位置づけられているが、国際学習到達度調査 (PISA) の調査によるとそのランキングは 2000 年に比べて現在の方が明らかに下落していることが分かる。この状況を改善するためには情報の「公表」にヒントが隠されていると考え、海外での教育の情報公表、そして国内の医療・介護の情報公表の分析を行った。アメリカやイギリスでは実際に様々な公表方法を使用し、教育の質向上へと繋げている。もちろん公表を行う際の注意点は多くあるが、現状公表を行ったことによって海外では教育の質の向上にプラスに働いていることは明らかである。日本の医療・介護でも同じことが伺える。例えば日本では DPC を導入したことによって医療の情報が透明化され、比較が可能となり、良い病院間のベンチマーク競争が生まれ、質の向上へと結びついている。この様な情報の公表を日本の教育にも適応し、教育の質を上げていく必要がある。</p>					
(結果)					
<p>日本の義務教育 (小・中学校) の情報公表の現状を見てみると、情報の公表に大きなばらつきがあり、アメリカやイギリスに比べると情報量が大幅に不足していることが分かった。そのため、日本では義務教育に対してアメリカやイギリスが行っている、日本に適応して効果が出ると思われる情報の公表を今後行っていく必要がある。そのために最初は教育・医療・介護の財の性質を整理し、日本の教育には何が必要なかを整理した。その後実際に日本ではどのような情報公表が有効かを提案した。</p> <p>情報の公表自体は重要であることは分かったが、公表後の施策もとても大事であることに気づき、分析を行った。その際にはマッキンゼーの 7s モデルを使用し、結果的に“Shared Value”をいかに関係者間で共有出来るかが教育の質の向上へと結びつくという結果となった。そしてこの“Shared Value”を共有するためにはコミュニティ・スクールの活用が鍵を握っているという結論に至った。</p>					

目次：

【1】 問題意識	4 ページ
【2】 本研究の目的・意義	5 ページ
【3】 教育の定義・特性	5 ページ
【4】 先行研究	
【4-1】 日本の義務教育の現状	8 ページ
【4-2】 アメリカの義務教育の現状	15 ページ
【4-3】 イギリスの義務教育の現状	19 ページ
【4-4】 医療の情報公表の現状	22 ページ
【5】 分析	25 ページ
【6】 参考文献	37 ページ
【7】 付録	
【7-1】 介護サービスの情報公表	40 ページ
【7-2】 NRI の「学校評価 好事例集」	43 ページ
【7-3】 文部科学省 インタビュー	44 ページ
【7-4】 本研究の限界	45 ページ
【7-5】 - 【7-17】 その他資料	46 ページ
【8】 謝辞	65 ページ

【1】 問題意識：

日本の教育、そして学力はまだまだ世界上位と位置づけられているが、国際学習到達度調査（PISA）の調査によるとそのランキングは 2000 年に比べて現在の方が明らかに下落していることが分かる（表 1）。2009 年時点では多少は順位を回復出来てはいるが、それでも未だに 2000 年の水準には届かず、韓国やフィンランドに引き離されているのが現状である。

表 1：PISA ランキング推移

		2000年	2003年	2006年	2009年
点数	読解力	522点	498点	498点	520点
	数学的リテラシー	557点	534点	523点	529点
	科学的リテラシー	550点	548点	531点	539点
順位	読解力	8位	14位	15位	8位
	数学的リテラシー	1位	6位	10位	9位
	科学的リテラシー	2位	2位	6位	5位

文部科学省もこの現状に危機意識は持っていて、2011 年に文部科学省に与えられている 5 兆 5428 億円という予算のうち、7 割強教育を用途とするものである（初等中等教育予算はおよそ 1 兆 6000 億円である）。毎年 2 兆円弱という金額を義務教育関連で使っているのにも関わらず、学力を効果的に向上させている施策に結び付いていないという思いが強い。日本の学力の向上、そして国際的に今後競争していくには、より劇的な変化が今問われている。

日本が今行える変化の一つは情報公表ではないだろうか。特に義務教育である小学校・中学校の各校の情報とはとても限定されていて、公立学校に対して正式な評価が行われていない。例えば米国を例にとると、各州がその州に存在する全ての公立学校に統一の試験を実地し、その結果をホームページにて公開している。この様な情報が公表されていることによって、保護者はどこの学校に子供を入学させたいかの比較が出来るようになり、選択が可能となる。選択が可能となると通常は優良校に生徒が集まるので、評価があまり高くない学校は生徒が減少する事態となる。評価の良くない学校はより努力をする状況へと追い込まれるので、結果的にベンチマーク競争がおき、教育の質全体の向上へと繋がるのではないかと考えられている。更に情報が公表されることによって、学校間の比較を行うことが可能となる。他校と比較をすることによって、自校が劣っている所を探し出すことが

可能となり、それが学校の改善へと導かれる。

情報公表は日本でも医療や介護の様な他の社会システムについても近年行われ、そのことが質の向上へと結びついている。医療ではDPC^(注1)が導入されてからは資源配分の効率性が上がり、在院日数減少が加速したという事実がある。

この様な国内外の事例を見てみると、情報の公表が質や効率の向上へと深く結びついている様子が分かる。日本の教育でも情報の公表を行うことによって同じ効果が期待できるのではないだろうか。

【2】 本研究の目的・意義：

本研究の目的は、日本の教育の質の向上に繋がるような分析・提案を行う事である。日本の学力低迷は前々から懸念はされているが、改善案として義務教育の情報公表という概念はまだあまり取り上げられてない。この様な仕組みを国際比較、もしくは他の社会システムと比べることによって、その重要性を読者に伝えられればと考える。

【3】 教育の定義・性質：

この様な比較を行う際にはまず教育という財の性質を整理する必要がある。教育は基本的に外部性があり、取引コストが高く、そして基本的にニーズに対応して提供されるものだと言える。

教育は、それを受ける個人に対して直接的便益を与えるのみならず、社会一般に対しても何らかの間接的便益をもたらす。このことを教育の「外部性」と呼ぶ。教育を受けることによって直接的には所得の増加や社会的地位の向上等の効果を得られるが、間接的にも社会において教育を受けた人が増加し、また教育水準も高くなれば、国民それぞれの識字や計算能力が向上し、より効果的なコミュニケーションを取ることが可能となる。その結果、社会的環境が良くなり、企業の生産性を向上させることや、教育の普及による所得水準の上昇は所得税収入の増大を実現するなどの外部効果にも影響する。

教育の位置づけは急性感染症医療にかなり近いことが外部性によって分かる。医療についても、例えばインフルエンザと予防接種でも同じことが言える。予防接種をした人はそれによって自らインフルエンザに感染するリスクが低下し、私的便益を受けるだけでなく、流行の可能性をいくぶんでも低下させて、受けてない人の感染リスクを軽減させ、外部経

(注1) DPCとはDiagnosis Procedure Combinationの略で疾病群分類の一種。合わせて従来の診療行為ごとに計算する「出来高払い」方式とは異なり、入院患者の病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて、厚生労働省が定めた1日当たりの診療群分類点数をもとに医療費を計算する新しい定額払いの会計方式としても用いられている。

済を生み出す。ただもちろん医療にも外部性がない癌治療等も数多く存在する。他方、介護は教育と急性感染症医療とは多少異なり、介護を受けることによって直接的には要介護水準の維持や家族に安心感を与えると考えるが、それによって社会に外部性を与えるとは殆ど考えにくい。

外部性の話はニーズにも連動する。義務教育という最低限の教育を受けなければ将来開かれるべき道の多くは閉ざされてしまうので、その様な機会を与えない事は人権の侵害問題をも引き起こす。そういう意味では教育はニーズへの対応であり、必ずしも公的対応が必須ではないウォンツとは違うことが言える。ニーズとウォンツの違いは医療と介護を比較すると分かりやすい。医療、特に急性期医療の多くは基本的にはニーズに対応して提供されるのに対し、要介護度別支給限度額を超えた水準の介護や、介護周辺の生活支援サービスはウォンツに対応して提供されると言える。医療は必要な時だけに通常受け、必要以上には基本的に求めない（治療用の注射を好みに応じてたくさん打つとかはほしくないどころか危険である）。ただ場合によっては医療分野にもウォンツは存在し、それは例えば入院時に広い部屋やスペースがほしい時等である。この部分は本人の希望で必ずしも客観的に必要なものではないのでウォンツだと言える。この様に医療と介護に違いがあるために、二つの財の公的保険給付方式には違いが見られる。医療は治療上必要であるなら多くは不可欠なので、医師が専門職としての良心と能力に従って行った診断に対応した保険適用医療行為については公的保険給付金額に上限は設けられていない。これに対して介護は介護認定を受けてその結果に応じて給付の上限を決めている。この関係を教育にあてはめると、義務教育も医療と類似してニーズの財だと言うことが言える。教育も一人ひとりが成長して社会で貢献していくためには最低限の学力を身に着ける必要がある。それが小・中学校の義務教育であり、必ず通わせる必要があるので公立学校は家計の直接負担が少ない。教育にもウォンツはあり、それは例えば公立学校の内容ではもの足りないから塾に通わせたり、ピアノレッスンに通わせたりする事等が上げられる。この様に整理すると、改めて教育は介護よりも医療に近い財だと言うことが言える。

最後に取引コストであるが、取引コストとは経済学では経済取引を行う時に発生するコストを意味する。医療の中でも浅い介入の場合と介護の訪問・通所系サービスの場合はこの取引コストが比較的低いことが分かる。浅い介入の場合、ある医療機関に行き気に入らなければ次回からは違う医療機関に行く選択肢があり、その際かかる取引コストはその一回分の診察料や交通費等という負担が少ないものである。介護の訪問に関してもあるサービスが気に入らなければ経済的に比較的負担が少なく違う業者へ変更出来る。これらに比べて深い介入の医療、入所系の介護、そして義務教育の教育は取引コストが高いことが分かる。特に教育に関しては一度義務教育である小・中学校（公立）に入学させた場合、引っ越し以外は転校ができないので取引コストがかなり高い。この取引コストの度合いが情報公表の重要度と関連付けられると言えるだろう。現在ではDPC導入によって急性期医療に関する情報はかなり透明化され、ある程度の知識があれば病院間のデータを比較す

ることが可能となったが、深い介入の医療に関しては変更がなく取引コストが高いことが分かるので、DPC の様な情報公表は必須である。逆に介入の浅い病気等は取引コストが低いので、DPC の様にそこまで情報を公表する必要が無い。この関連付けを考えると、教育は取引コストが非常に高いので、情報公表がかなり重要になる。そのために現在限定的である公立学校の情報公表をより積極的に行う必要がある。

3つの財のまとめたものが以下の表（表2）となる：

表2：財の性質の比較

	医療	介護	教育
財貨サービス利用前	DPCデータの活用	社団法人シルバーサービスのデータ	データ限定的
財貨サービス利用後	基本的には変更を行うことはまず無い。 浅い介入の場合は変更が容易	比較的簡単に変更する事が可能(訪問通所系)。 入所系は変更が多少難しい	義務教育の変更はできない！

この様に教育を医療・介護と比較すると、その財としての性質がより明らかになる。先述のように教育は医療に近い性質を持っていることが分かり、同じ様に情報公表を行うことによって教育の質向上が期待できる。介護に関しては医療・介護に比べるとそれ程外部性や取引コストが高くない財であるが、それでも2005年から介護サービス情報の公表が義務付けられた。医療・介護の情報公表に後れをとっている教育は、今後積極的に情報公表を行う必要がある。

医療の質を考える時に一般的には良く「臨床の質」が議論されるケースが多いが、臨床の質以外に「経営の質」と「制度の質」も考える必要があるとの指摘がある（松田 2009）。この3つは関連していると考えられ、どんなに臨床の質が高くても、そこだけにこだわり、収支を無視した医療機関では立ち行かなくなる可能性がある。更に例えばどんなに素晴らしい医療施設等があったとしても、その殆どが自由診療によって提供される制度となっていれば、経済力が乏しい層はそのメリットを受けられない。これらの要素を考えると、この3つの質が全てあることで質の高い医療を提供出来る体制を築き上げられると分かる。DPC導入後、医療の質を評価するためにはこの3つの要素を考慮しなければならなくなった。3つの質のまとめは以下の通りである（表3）：

表 3 : 質の種類

<p>臨床の質 治療成果に関連する指標 安全性に関連する指標</p>	<p>経営の質 経営の効率性に関連する指標 経営の効率性に関連する指標 安全性に関連する指標</p>	<p>制度の質 公平性 アクセスのしやすさ 効率性 持続可能性</p>
---	---	--

この内容を教育の質と比べると、かなり近いと言えよう。教育に関しても教育手法や学力に影響を与える質が一般的に話されることが多いが、この質に加えて「経営の質」と「制度の質」も並んで重要であると言える。確かに生徒の学力向上に繋がる質の高い教育の実施は必要であるが、そのために必要以上に教職員を雇ったり、必要以上に出費を行ったら経営の効率性は失われてしまう。特に人員やお金には制限があるため、全ての学校でこのような体制を取ることは出来ない。予算不足の中ですべての向上を図ると、逆に学校間で偏りが出来かねず、全国の教育の質の向上に繋げ難いのではなかろうか。こうした問題を解消するように全体最適を図るためには経営の質も考慮する必要がある。最後の「制度の質」は、公立学校の中で質が高くて人気がある学校に対しては学生家計から多少学費を取る制度にしてしまうと、公平性が失われてしまい、ここでもお金がある人が優位になる結果になる。このようなことを考えると、教育の質向上を考えるにあたり、この 3 つの質をどうバランス良く考慮していくかが重要であると分かる。

【4】先行研究：

【4-1】日本の教育の現状：

日本も公立学校に対して評価を全くしていないわけではない。日本は現状では内部評価を中心に、外部評価も取り入れる制度を導入している。文部科学省は「学校評価ガイドライン」を作成し、各学校はその内容に従って評価の実地を行っている。その内容は簡潔に記載すると、以下の 3 つとなる：

- 1) 自己評価の実地及びその結果の公表の義務
- 2) 学校関係者評価の実地及びその結果の公表の努力義務
- 3) 評価結果の設置者への報告の義務

上記の 3 点からも分かる通り、日本の評価制度で義務づけられているのは自己評価のみである。その内容は教育目標・学習指導・安全管理などの項目があるが、各校がそれぞれの基準で評価の実地を行っている。結果の公表に関しては、今は義務となっているので殆

どの学校の公表率は100%に近付いている。その公表方法としては、2008年時点では「学校便り等に掲載」が93.5%と圧倒的に割合が高く、それに続き「ホームページに掲載」や「直接説明する機会を設定」である（文部科学省 ホームページ）。

全国学力調査：

国は、義務教育における機会均等や全国的な教育水準の維持向上の観点から、全ての児童生徒の学習到達度を把握するための全国的な学力調査を実施することにより、各地域等における教育水準の達成状況をきめ細かく適切に把握する必要がある。これにより、国の責務として果たすべき義務教育の機会均等や一定以上の教育水準が各地域等において確保されているかどうかをきめ細かく適切に把握することが可能となる。

全国学力試験の調査であるが、大きく分けて、①国が実施しているものと ②教育課程実施状況調査や都道府県などで独自に実施しているものがある。

① 国による学力調査：

基本的に都道府県単位の公表のみを行っている。以下が公表しているデータの一部である。ちなみに小学校・中学校いずれも秋田県の平均点が一番高い（表4、付録4-1、付録4-2）。

表4：国の都道府県別の全国学力試験の平均点

	国語A		国語B		算数A		算数B	
	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)
全国（国公立）	12.5 / 15	83.3 - 83.6	7.8 / 10	77.9 - 78.2	14.1 / 19	74.2 - 74.6	5.9 / 12	49.4 - 49.8
全国（公立）	12.5 / 15	83.2 - 83.5	7.8 / 10	77.7 - 78.0	14.1 / 19	74.0 - 74.4	5.9 / 12	49.1 - 49.5
北海道	12.0 / 15	79.1 - 80.6	7.4 / 10	72.5 - 74.6	13.1 / 19	67.8 - 69.9	5.4 / 12	44.1 - 46.1
青森県	13.1 / 15	86.7 - 87.9	8.1 / 10	79.9 - 81.6	14.8 / 19	77.2 - 79.0	6.3 / 12	51.5 - 53.8

② 教育課程実施状況調査や都道府県などが独自に実施しているもの：

自治体によって公表のレベルが異なることが分かる。県レベルでは基本的にどの自治体も公表を行っているが、市町村単位、あるいは学校単位となるとその割合は低下する。特に学校レベルまで学力調査の公表をしているのは2009年度時点で浜松市と名古屋市のみとなっている（表5、付録4-3）。

ケート・保護者アンケート」を2009年6月5日に実施し、学校別の結果の公表が必要かどうかの調査を行った。その結果、全国学力・学習状況調査の学校毎の結果公表については、教育委員会は反対であるのに対し、保護者は賛成が多いという結果が出た。保護者が学校毎の結果を公表すべきだと考える主な理由は以下の通りである：

- ◇ 学力を向上させるのは、まずは学校（教員）の責務だから（56.8%）
- ◇ 学校毎の結果は学校選択のための基本情報のひとつだから（55.1%）
- ◇ 説明責任を果たすために公表するのは当然だから（36.9%）

このアンケートとは別に、ヤフーが一般国民に対して実施した調査によると、「学校単位で公表する」が24404票中11021票と一番多くの支持を得ていた。

質問：2007年4月に43年ぶりに行われた全国学力テストで、文部科学省は各教育委員会に細かい結果を公表しないよう求めているそう。結果の取り扱い、どうした方がいいと思う？



自己評価の公表：

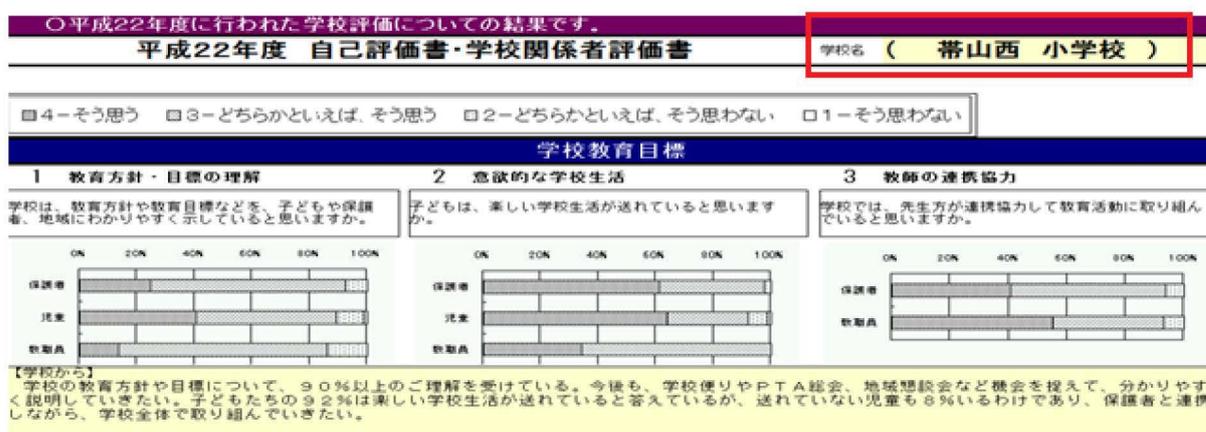
上記でも説明したが、学校評価の公表に関しては文部科学省が「学校評価ガイドライン」にその内容を記載している。主な3点は以下の通りである：

- ◇ 自己評価の実地及びその結果の公表の義務
- ◇ 学校関係者評価の実地及びその結果の公表の努力義務
- ◇ 評価結果の設置者への報告の義務

文部科学省は自己評価の実地及びその結果の公表を義務付けたが、公表のフォーマット等は決まっていないので、学校間での公表の質のバラツキが激しい。そして学校間だけでは無く、市町村単位でもバラツキがある。例えば熊本市は積極的に全ての公立学校に対し

てホームページ上で分かりやすく「学校評価」という項目を掲載するように指示している。そして公表している評価の結果も全ての公立学校に対して同じフォーマットの公表シートを用意している。一つ例を取ると、熊本市帯山西小学校はホームページ上で自己評価・学校関係者評価の結果の公表を積極的に行っている学校である。25項目に渡る内容をグラフにして分かりやすく掲載していて、更にその結果をもとに今後どう改善していくかの案も記載されている。以下の図1（付録4-4）をみると分かるが、右上に学校名を記載する形となっていて、まったく同じフォーマットを各学校が記載する形となっていることが分かる。

図1：熊本市帯山西小学校はホームページ上で自己評価・学校関係者評価の結果の公表



これに対して例えば同じ熊本県でも違う市である八代市を見てみると、殆どの小学校のホームページに学校評価のことが全く記載されていないことが伺える。八代小学校や八代市立植柳小学校のホームページを見ると分かるが、学校評価の公表も含め、明らかに熊本市の小学校と比べるとホームページでの情報公表量が少ないことが明確だ。

さらに公表方法の中心が「学校便り等に掲載」ということもあり、この公表方法では既にその学校に通っている生徒や保護者には確かに情報が伝わる仕組みにはなっているが、これから学校に入れようと思っている保護者はその情報を手に入れられない（付録4-5）。2006年のアンケートと少し前の情報にはなるが、学校が行っている自己評価を「見たことも聞いたこともない」と回答した保護者は80%をに達し、「見たことがある」或いは「聞いたことがある」と回答したのは20%だけであった（元根）。このアンケートからも分かる通り、自己評価を公表しているかも知れないが、その情報は大半に伝わっていない実態が分かる。

第3者評価の実施状況：

義務教育に対する第三者評価は未だ日本では定着していないが、今後教育の質の向上に繋がる重要な指標の一つとなる可能性がある。自己評価だけではどうしても教職員という同質的な視野に限られる可能性があり、また当事者であるため中立的な評価が難しい面もある。その点を補完する役割を担うのが、保護者などによる学校関係者評価である。更に、学校とは直接的関係ない教育専門家、有識者など、第三者が担当することで、評価により客観性と専門性を持たせようというのは「第三者評価」である。

2008年度では、第三者評価の現状は以下の通りとなっている（文部科学省 ホームページ）（表7）：

表7：文部科学省公開第三者評価

都道府県・政令指定都市				市区町村			
実施した		実施していない		実施した		実施していない	
教委数	割合	教委数	割合	教委数	割合	教委数	割合
15	23.4%	49	76.6%	80	4.4%	1,748	95.6%

この表から分かる通り、殆どの公立学校に対して第三者評価が行われていない。第三者評価の導入によって、統一した基準で各校に評価を与えられるので、その結果をもとに比較を行うことが可能になる。統一した評価という点では、米国の様に統一した試験を実施する方法もある。とりあえず現状では学校間で評価する方法がないために、どの学校が良いかを選ぶにも情報不足と言えよう。

品川区は第三者評価に対して積極的な区の一つである。品川区は2000年度に区立小学校を4ブロックに分け、ブロック内での学校選択を可能にした。その為に保護者が適切な学校を選択するためにも第三者評価が必要だと考えていた。実際に第三者評価が導入されたのは2006年度からで、評価サイクルを教職員が忙しくない9月～7月に設定した。ただ品川区の第三者評価ではイギリスのような結果公表は行っていない。教職員のやる気を起こすために第三者評価を行っているのである。名城大学大学院、大学・学校づくり研究科の木岡教授は以下のようにコメントしている：

「学校を改革できるのは誰か。主体を担うのは教職員しかいません。ならば、教職員が世やる気を起こすような第三者評価でなければならない。公表することで学校を格付けするようなことが起これば、学校間に差ができてしまい、学校経営が破綻する危険性すらあります。」

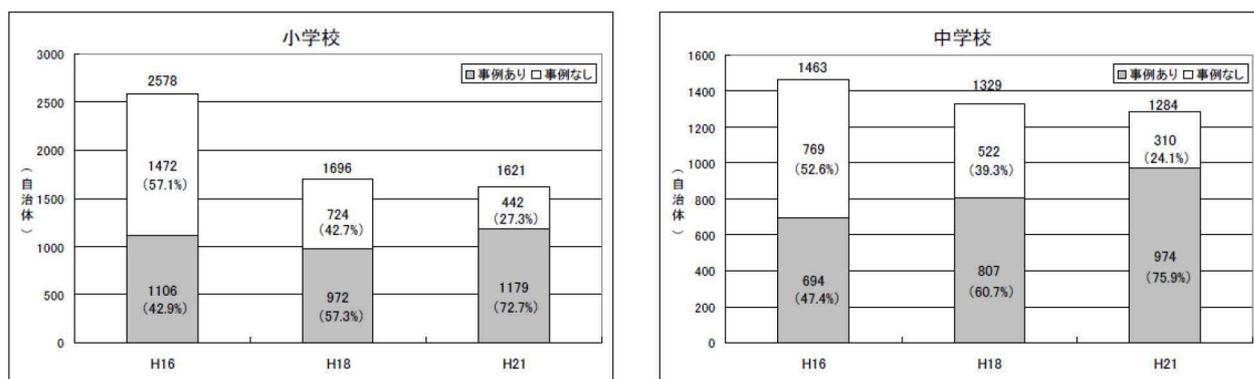
上記の品川区の例でもそうだが、日本では第三者評価制度を導入している学校があったとしても、実際にその結果を報告している学校は少ない。品川区以外にも川崎市、堺市、千葉県市川市、岐阜県本巣市、そして岡山県矢掛町でも第三者評価制度を実施しているが、いずれの学校も情報の公表は行っていない。

学校選択制の現状：

日本では学校選択制の導入が増加していて、その結果就学中に違う学校に転校する事例が年々上昇している（図2、付録4-6）：

図2：小学校と中学校の学年途中の就学校の変更

就学校指定の変更状況（学年途中）



埼玉県戸田市を例によって、説明していきたい。戸田市は2005年に学校の自由選択制を導入したが、その後図3のように通学区域外からの入学希望者が年々増加している：

表8：埼玉県戸田市の通学区域外からの入学希望者の推移

年 度	入学予定者	通学区域外からの入学希望者	通学区域外からの入学者
平成17年度	1,050人	76人	76人
平成18年度	1,159人	111人	101人
平成19年度	1,183人	108人	108人
平成20年度	1,165人	139人	106人
平成21年度	1,260人	158人	134人

表8を見るからに分かるように、学校選択制を導入してから利用する児童数は増加傾向

にある。戸田市は自由選択制を有効に活用しようと、学校のパンフレットを作成したり、学校公開日で学校を観察させる機会を作ったりして、児童や保護者に自ら学校を選ぶ環境を与えている。例えばA中学校はボランティアに力を入れていて、B中学校は学区内に私立スポーツセンターがあり、C中学校は校内に学校博物館を備えている等の情報を提供する。この様な情報をもとに、保護者は自分の子供にあった適切な学校に入れることが可能となる。

【4-2】アメリカの学校評価の歴史・現状：

アメリカにおける公立学校に対する学校評価は、20世紀初頭に活性化した科学的教育測定運動と、その影響のもとに始められた学校調査に源流がある。当時は学校における教育活動の成果を保護者・住民などに説明することが学校評価の主流な目的とはなっていなかった。アメリカにおける学校評価に関する大きな転機は1960年代にアカウントビリティ運動が高揚しはじめた時であった。その背景としては、第一に公立学校の成果に対する国民の不満、第二に教育税増加に対する納税者の重税感、そして1965年に制定された初等中等教育法（Elementary Secondary Education Act）により、補償教育に関する連邦の補助金を獲得するために、学区が達成基準とその成果を連邦に示すという新たな動きが出てきた変化等があげられる。

さらに1983年の「危機に立つ国家」（A Nation at Risk）が学校評価に与えた影響は大きい。「優れた教育に関する全国審議会」による同報告書は、アメリカの1960年代から継続的に進行していた学力低下への強い懸念を示した。1965年に初等中等教育法が制定されて以来、何百というプログラムを実施し、何千億ドルという支出をしてきたにもかかわらず、外国の子供たちと比べてアメリカの子供たちの学力が劣っており、国内でも高所得層と低所得層、白人とマイノリティの間に大きな学力格差が残ったままであった。そして1994年に初等中等教育法が改正された（Improving America's Schools Act）。この法律により、学校や学区は「読解」と「算数」における一定の達成基準を設けることとされた。

アメリカではその後も学校教育の低迷が続き、そこで2002年にブッシュ政権が実施した対応策が初等中等教育法の改正法である「一人の子供も置き去りにしない初等中等教育法（No Child Left Behind）法の制定であった。アメリカでは憲法上、教育に関する究極的、包括的な法的権限は州にあり、各州がそれぞれ多様な教育行政を展開している。ただ各州は初等中等教育法にもとづく補助金を受給するためにはそこで求められている様々な要件を満たさなければならない。初等中等教育法は予算規模、補助金を受給している学区の多さから、州、学区へ非常に大きな影響力を持っていることが分かる。したがって、各州・学区での学校評価の動向とともに連邦レベルの政策動向を押さえ、両者の関係を把握することはアメリカの教育政策、学校評価政策を理解するうえで非常に重要である。

アメリカでは1969年から全米学力調査（National Assessment of Educational

Progress(NAEP))を開始し、これは唯一の教育に関する全国調査であり、「国の成績表」という重要な指標としてその後の教育発展に影響を与えている。NAEPは連邦議会が決め教育省の責任の下で行われているが、調査方針を立てるのは任命された独立している統括委員会(National Assessment Governing Board(NAGB))である。NAEPは大きく分けて2種類あり、一つが「Main NAEP」と言う社会や時代の変化に応じた教育課題に焦点を合わせた学力調査で、その問題は毎回違う。もう一つが「Long Term Trend NAEP」で、これは継続的な傾向から学力の変化を探るものである(測定尺度は変わらない)。「Main NAEP」に関しては全米から抽出された4, 8, 12年生の公立学校の生徒を対象に数学、読解、理科、作文、合衆国史、公民、地理、芸術、経済等の教科を問うものであり、州別に行われている場合もある。Item Matrix Samplingという方式を使い、地域や人種や都市の規模等様々な切り口で調査を行っている。この調査で実地する質問は一般的に非公開で、多少はホームページ等で公開している。どのような問題を作るかはNAGBが決定していて、それらの問題の方向性は「何を知っているか」よりも、「何を出来るか」に焦点が当てられている。

問題作成にはかなり高度な技術が使用されていて、その一つの理由としては、選ばれた各生徒はそれぞれの科目の1部分しか試験を受けないからである。この様な試験の実地を行った場合、異なる問題を受けた被験者集第同士を比較することは難しいが、IRT(Item Response Theory)等の高度な技術の導入によって比較が可能となっている。NAEPがこの様に高度な技術で優れている理由は、NAEPの試験は非営利団体であるETSが実施しているからである。ETSはTOEFLや様々な試験を実施していることでも有名だが、アメリカはこの様に高度の技術力を持っている団体等を利用してNAEPの試験の精度や内容を高めていっている様子が伺える。ETSの利用もそうだが、NAEPは心理測定技術や様々な新しい技術(自動採点技術、問題作成技術等)を取り入れることによって、適切な調査がスピーディーに全国に展開され、そしてその内容を教育の質向上への題材として使用出来ているのである。

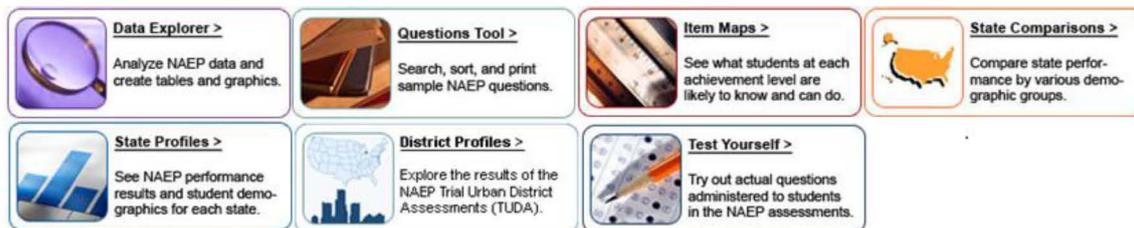
NAEPは収集した統計データの公表に関しても積極的であり、紙媒体とホームページいずれも細かく情報を公表している。特にホームページ上ではかなり詳細に情報を公開していて、「NAEP DATA EXPLORER」というツールも作成しており、様々な切り口で情報の検索、そして表示を行うことができる。ツールは以下の様なものである(図3、付録4-7):

図3: NAEP Data Explorerの一部



この「NAEP DATA EXPLORER」のツール以外にも実は6つの他のツールがあり、例えば一つは「Questions Tool」である。このツールはその名の通り、学力テストで使用した質問一覧を見ることが出来るツールであるが、更に生徒の実際の質問への回答も規制されている。そしてその回答に対しての得点とコメントも見ることが出来る。その他にも「Test Yourself」というツールがあり、これは単純に学力テストで出された問題をその場で回答することが出来る。それ以外のツールは以下の図4（付録4-8）の通りである：

図4：NAEPがホームページ上で公表しているツール一覧



アメリカはさらに積極的に、このNAEPの情報を他のアセスメントデータとリンクさせて相乗効果で教育の質の向上へと繋げようとしている。その対象としては例えば国際数学・理科教育調査(TIMSS)とかInternational Assessment of Educational Progress (IAEP)である。

上記でも記載した通り、アメリカの公立学校は州毎が管理する体制となっている。以下ではマサチューセッツ州を例に取って学校評価の現状を把握してみたい。マサチューセッツ州では1993年に「Education Reform Law of 1993」法が取り入れられ、その内容は、1) 全ての公立学校の生徒に対して試験を実施、2) その結果をマサチューセッツ州の基準と比較、3) 個人・学校・地域毎の結果の報告、という内容である。全ての生徒に対して行う試験だが、そのためにマサチューセッツ州はMCASという試験を取り入れ、1993年以降毎年その試験を全生徒に実施している。それらの結果はマサチューセッツ州のホームページで容易に見ることが可能である。学校毎、District毎のホームページで記載されている内容は以下の通りである（表9、付録4-9）：

表9：マサチューセッツ州ホームページに掲載されているある学校の情報

School		Medway High					
Class of 2010		Adj. Oct. 2009 Enrollment	ELA % P or Above	Math % P or Above	STE % NI or Above	% Earning CD (ELA & Math P or Above & STE NI or Above)	All Three Tests % NI or Above (EPP Required)
All Students		211	91%	91%	100%	87%	100%
Gender	Female	103	92%	94%	100%	89%	100%
	Male	108	89%	89%	100%	84%	100%
Race / Ethnicity	African-American/Black	3	-	-	-	-	-
	Asian	2	-	-	-	-	-
	Hawaiian or Pacific Islander	-	-	-	-	-	-
	Hispanic/Latino	4	-	-	-	-	-
	Multi-Race (non-Hispanic)	1	-	-	-	-	-
	Native American	1	-	-	-	-	-
	White	200	91%	92%	100%	87%	100%
Student Status	Non-Disabled	176	96%	98%	100%	95%	100%
	Students with Disabilities	35	63%	57%	100%	43%	100%
	Limited English Proficient	-	-	-	-	-	-
	FLEP	1	-	-	-	-	-
	Low Income	8	-	-	-	-	-

District:		Boston					
Class of 2010		Adj. Oct. 2009 Enrollment	ELA % P or Above	Math % P or Above	STE % NI or Above	% Earning CD (ELA & Math P or Above & STE NI or Above)	All Three Tests % NI or Above (EPP Required)
All Students		4,152	56%	58%	94%	46%	90%
Gender	Female	2,094	62%	59%	94%	50%	91%
	Male	2,058	51%	56%	94%	42%	90%
Race / Ethnicity	African-American/Black	1,657	49%	46%	93%	35%	88%
	Asian	431	75%	88%	98%	72%	97%
	Hawaiian or Pacific Islander	3	-	-	-	-	-
	Hispanic/Latino	1,397	49%	52%	94%	38%	90%
	Multi-Race (non-Hispanic)	60	72%	68%	95%	60%	92%
	Native American	14	64%	64%	100%	57%	86%
	White	590	78%	79%	97%	72%	94%
Student Status	Non-Disabled	3,470	64%	65%	97%	53%	95%
	Students with Disabilities	682	18%	20%	82%	10%	89%
	Limited English Proficient	632	19%	40%	91%	16%	84%
	FLEP	50	48%	62%	98%	36%	98%
	Low Income	2,317	54%	56%	95%	42%	92%

この表から分かる通り、存在する全ての公立学校の成績が詳細に記載されている。国民はこのホームページを見れば、どこの学校が優秀な生徒を抱えている等、様々な情報を読み取ることが出来る。

このMCASの結果とは別にマサチューセッツ州のホームページではNAEPのマサチューセッツ部分の結果も公表している。NAEPとは上記でも説明したが、全国統一学力テストであり、「国の成績表」という位置づけとなっている。NAEPの中にも幾つか種類があるが、一つがState NAEPと言う州単位の学力を図るものである。マサチューセッツ州が実施するMCASと国が実施するState NAEPにも幾つか共通点があるが、違いも多く見られる(付録4-10)。その中でも二つの大きな違いがある。まず一つ目に、State NAEPは州間で比較を行うために設計されている。マサチューセッツ州が他の州に比べてどの位学力の差があるのかを図っているのである。それともう一つの違いは、State NAEPは継続的な傾向から学力の変化を探るために作られている。測定尺度を変えずに定期的に試験を実施することによって、前回と比べてどの位学力に変化があったのかを測定することが出来る。この様にState NAEPは比較的マクロ的な要素が強い一方、MCASはカリキュラムの向上、マサチューセッツ州内との比較、高校に進学するために必要な学力が備わっているかなど、どちらかという細かい見直しの為に実施されている。最近の議論では、このMCASの点数を使って先生の評価を行う方向で話されている。先生が生徒に対してどれだけ学力向上に影響しているかを図り(MCASの点数を使い)、先生を評価するという流れである。低評価を受けた先生は1年間の改善プログラムを受けることになり、それでも改善しなかった場合は更なる措置が取られるというものである。マサチューセッツ州はMCASとNAEPという二つの学力試験をもとに改善計画を立てていることが分かる。

ちなみに検索した結果、アメリカでは小学校以降の様々な公立学校のランク付けの民間のサイトも存在する。その中には政府との連携を取ってランク付けしているものもあり、詳しくその地域ではどの学校の学力・評判がいいか等が記載されている。

アメリカでは年次改善指標を達成出来なかった際には様々な対策を取っている。タイトルIの補助金を受給している学校(低所得者中心の生徒を抱えている学校)は：

- ◇ 年次改善指標を達成できなかった場合、要改善校に認定される。
- ◇ 連続して2年間未達成の場合、各学校は保護者、教職員、学区教育委員会の協議のもとで2年間の学校改善計画を作成実施する。また在校生に対しては、同じ学区内のチャータースクールを含む他の公立学校を選択する権利が与えられる。
- ◇ 3年連続の場合は、州の認めた公的機関または民間企業が提供する個別指導や課外授業などを保護者が選択出来る。
- ◇ 4年連続の場合は、是正措置として、一部教職員の入れ替えや、科学的な研究成果に基づいたカリキュラムが実施される。
- ◇ 5年連続の場合、新たなチャータースクールとしての開校、教職員の総入れ替え、公立学校経営に実績のある民間企業などとの契約、州への学校経営権の委譲のいずれかの措置が実施される。

逆に学力格差を大幅に縮めたり、連続して2年以上年次改善指標を超える成績を残した学校と教師たちには報奨金が与えられたりする。アメリカでは学校がこの様な厳しい状況に置かれていることによって、必然的に教職員に努力するインセンティブが働いている。

【4-3】イギリスの現状：

イギリスは1839年からインスペクションと呼ばれる学校評価制度を創設し、これは中央政府が管轄する勅任インスペクターによる視学(HMI:Her Majesty's Inspectorate)が責任をもった。個々の学校の教育活動の実際を確認し指導するために創設された制度であった。しかし20世紀を通じて活動は活発では決して無かった(地域レベルでも各地方教育当局(LEA: Local Education Authority)が管轄するLEA視学制度が存在した)。この様に学校評価制度は昔から存在していたが、1970年代から現在にかけて大きく見直しが行われた。その背景として、1970年代における教育課程批判、および教育課程改善に対してインスペクションが有効に機能していなかった事実、そして1980年代以降、行政機関の機能について説明責任としてのアカウンタビリティ遂行が求められてきたからである。前者については1970年代顕著となったイギリスの経済不況、いわゆるイギリス病の原因を労働者の教育水準の低さに求める論調が強まったこと、そして後者に関しては一部の地域でみられた極端な進歩的教育に対する不信感が高まったことが理由である。その結果、地方分権的な教育制度にかわって中央行政が教育課程や教育水準を統制する制度の導入が目指される変革が行われた。この様な背景もあり、1992年に学校評価制度が大幅に改革され、OFSTED(教育水準局: Office for Standards in Education)と呼ばれる中央官庁が設置され、そのトップである主任勅任インスペクターのもとで全国的な学校評価制度の導入が1992年教育(学校)法の成立によって目指されることとなった。さらに1996年に学校インスペクション法が制

定され、評価制度の精緻化が図られた。

教育水準局（OFSTED）が行う外部評価の目的としては大きく以下の5点である：

- ① 学校の（独立した）外部評価を提供すること
- ② 学校内に自己評価と改善の文化を育てること
- ③ 親に子供が通う学校の質と基準を知らせること
- ④ 各学校の長所や短所を特定することで学校改善に寄与すること
- ⑤ 観察の結果に基づいて教育技能省への政策的アドバイスをを行うこと

OFSTED は各学校の外部評価を行うが、その評価とコメントの一部は図5（付録4-11）の通りである。

図5：OFSTED が公表している外部評価

Leadership and management

Grade: 2

The headteacher is skilfully enabling all staff to work together on the continuous improvement of the school. Parents, teachers and governors respect her focused approach to promoting good standards of behaviour, enjoyment in learning and high levels of achievement for all pupils. The deputy headteacher provides strong support for improvement across the school. The school action plan is a good working document with clear strategies and achievable success criteria. However, there is insufficient emphasis on whole-school priorities, and monitoring arrangements at subject level as the school strives to accelerate the rate of improvement in pupils' achievement. Subject leaders are increasingly effective in their planning and supporting roles, although there is insufficient consistency in their monitoring. The school is effective in recruiting staff and an imaginative programme of professional development supports teachers well in their work. Support staff are valued and well integrated into the school. Governors are well informed about the school's progress and areas for development. They are fully involved in the development of the new buildings and are proactive in monitoring the financial viability of the school canteen.

イギリスの教育政策は政権党の移動によって大きく変化することが知られていて、1997年にブレアを首班とする労働党政権が成立された時にも幾つかの学校評価に対する変化が起きた。一つ目に学校評価報告書の様式の整備が行われ、もともと報告書の分量や記述の精粗の違いが顕著だったのを統一し、報告書を比較しながら読むことを可能とした。二つ目に、短期学校評価制度を導入した。これは前回の学校評価において優れた評価を得ている学校に対しては、調査を簡単にするものである。三つ目に学校の外部評価に自己評価を組み込む制度が構築された。そして最後に異議申立制度が構築されたことである。これは学校評価者の学校訪問時における行動に対する学校側の不満や評価結果そのものへの不満に対して異議を申し立てる制度である。サッチャーによる荒廃が進んだイギリスで公教育の立て直しを図ろうとしたのがブレアであった。

OFSTED 以外にも準政府機関である QCDA(Qualifications and Curriculum Development Agency) が全国統一試験を実施している制度が存在する。この統一試験の学校単位の試験結果は毎年教育技能省のホームページで公表されている（図6）。さらに公共放送であるBBCのホームページにも学校毎の得点が掲載されている（図7）。このBBCで公開している内容は「League Table」と呼ばれ、学校間で点数の比較が容易に可能である。

過去には成績の良い学校には保護者から多くの問い合わせがあったり、遠方から転校する際にはこの League Table を活用していたりする保護者も多い。その為良い学校の近くの不動産が 20%以上も上昇したケースも現実起きた（金子 2005 年）。だが実際この様にデータを公表して以来、全国の平均点は年々上昇傾向にある。

図 6：教育技能省のホームページ（Department for Education）：

School Name	Pupils eligible for Key Stage 2 assessment										Average point score	% taking the tests (LA and National only)	
	With SEN				Both English and Mathematics		English		Mathematics				
	with statements or supported at School Action Plus	supported at School Action	L4+	L5	L4+	L5	L4+	L5					
Local Authority Average			7.5%	11.7%	78%	84%	30%	82%	38%	28.0	87%		
England (state funded schools only)			12.0%	14.0%	73%	80%	32%	79%	34%	27.4	73%		
England (all schools)			11.9%	13.7%	73%	80%	33%	79%	34%	27.5	73%		
Acomb Primary School - York S	33	0	0.0%	24.2%	79%	85%	30%	0%	69%	42%	0%	28.4	
Archbishop of York's CofE Voluntary Controlled Junior School, Bishopthorpe - York	47	3	6.4%	2	4.3%	94%	94%	43%	0%	95%	57%	0%	29.7
Badger Hill Primary School - York	22	2	9.1%	4	18.2%	82%	82%	45%	0%	89%	55%	0%	28.8

図 7：BBC のホームページ：

Primary schools

Many schools fail to hit Sats targets

Almost 1,000 primary schools in England which staged Sats tests this year do not meet new targets.

Primary league guide

[Best results](#)

[Most improved](#)

[Lowest results](#)

[Regional picture](#)

教育技能省のホームページで掲載されている情報は基本的に全く同じものが BBC のホームページでも記載されている形となっている。更に BBC のホームページではそれだけではなく、「最も改善した学校」、「最も成績が高かった学校」、「最も成績が低かった学校」等の情報が記載されている（付録 4-12）。2010 年 12 月時点の段階では「最も成績が低かった学校」として記載されている学校は 197 校である。

ちなみにロンドンにおける初等学校の選択範囲は、各児童が居住するバラ内（1 種類の自治体が県とディストリクトの両方の業務を管轄している一層制である）であるが、中等学校についてはロンドン内のすべての公立学校を選択することが出来る。その結果、学校の評価が高くて人気がある学校の倍率はかなり高くなり、人気校が位置する地価が上昇する現象も起きている。教育技能省は成績公表に際しテスト得点のみを掲載していて、いたずらに学校間競争を起すことを意図しているわけではない。ただ実際はしばしば学校間

競争に利用されていることは事実であり、その弊害は広く認識されている。そのため、教育水準局（OFSTED）が学校評価を行う際、全国学力テストの結果は利用しているが、現在では各学校の個別の事情を考慮して自己評価も取り入れた総合的評価を行っている。

OFSTED の学校観察のシステムは設立当初から 3 度の修正が行われている。1993 年に活動が開始されたが、その後まず 1996 年にはそのシステムが精緻化されるとともに、観察のサイクルが 4 年から 6 年に延長された。2000 年には観察活動の長期化や煩雑さを解消するために、前回の観察で優れた評価を得た学校は二回目以降の観察活動が短期化・簡素化される短期観察が導入された。そして 2005 年の 3 度目の修正では、学校の自己評価を中心に据えた観察活動となり、これは初期の観察方法と比較すると大幅な変更である。

上記でも記載したが、近年 OFSTED が行う学校評価は自己評価も取り入れた総合的評価となっていることが分かる。各学校の人種構成、特別支援教育を必要とする児童の比率、母語が英語以外の児童数、無償給食受給資格率などの要素を加味した上、全国学力テストの達成度を判断したものである。この指標では、学力向上にマイナス要因と考えられるこれらの要素を持つ児童が多い学校は、同程度の成績上昇であっても高く評価される算定方式がとられている。

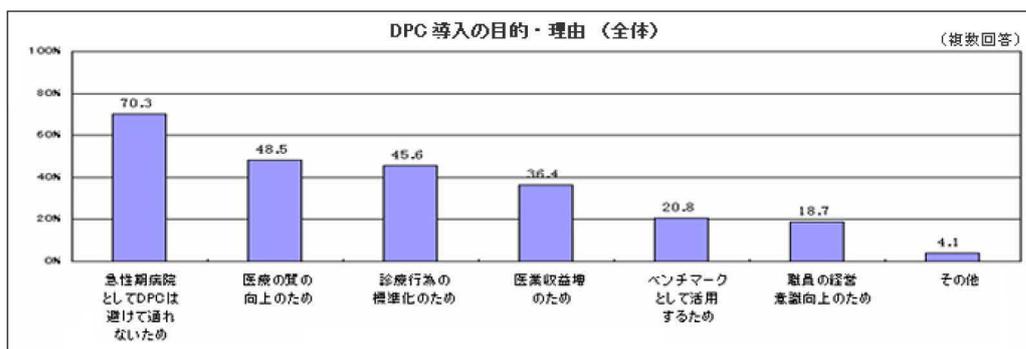
イギリスの場合でも、学校評価によって「特別検証」が必要であると指定された学校はその存廃を含め、厳しい改善努力を迫られている状況におかれている。「特別検証」学校として指定されるのは、例えば児童生徒の成績が全国指標と比較して低いこと、授業実践の多くが不十分な内容となっている場合、もしくは学校経営が非効率的であることが学校評価報告書に記載された場合である。この様に「特別検証」として指定された学校は、1 年以内に実施される再評価までに相当な改善を図るよう努力しなければならない。改善が進まない場合には合併や閉鎖という手段が取られる可能性が出てきてしまう。2002 年の統計によると（窪田、2004）、イギリス全体で特別検証と指定された学校は 272 校であり、そのうちの 14 校が最終的に改善が進むことが出来ず、閉鎖に追い込まれた。この様にイギリスでは学校評価報告書を学校間の競争を促進し教育水準を向上させているだけでなく、その学校内でも学校改善への強力な動因として働くようになっている。逆に大幅な改善に成功した特別検証学校に対しては「特に改善された学校とカレッジ」と称賛される。もしくは学校評価によって大変高い評価を得ている学校は、「特に成功している学校やカレッジ」と認定される。中央行政段階でこの様な優良学校をリストする努力を通じ、それらの学校は学校間競争で優位に立つことが出来る。

【4-4】医療の情報公表：

DPC 制度の特徴は、様々な診療行為に対する一日当たりの医療費が包括評価となってい

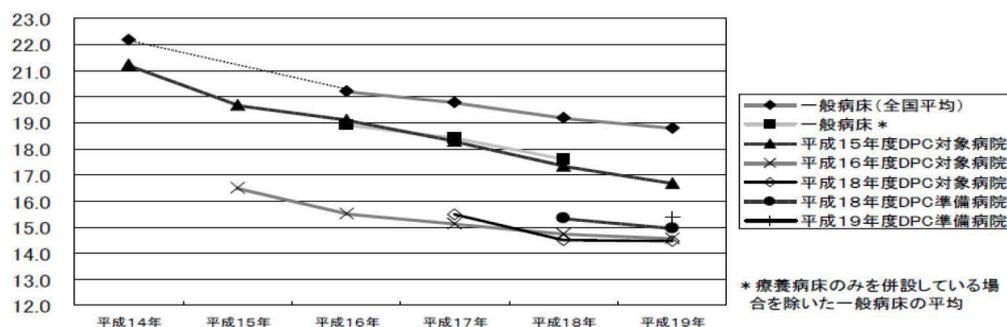
ることであるが、この制度の導入によってわが国急性期医療の透明性と質が向上した。厚生労働省が情報をかなり開示したことにより、医療の透明性が増して病院間で様々な情報の比較が可能になったと言える。2006年に日本医療事務センターが行った医療機関向けの調査によると（日本医療事務センター 2006）（図8）、DPCの導入の目的と理由の2番目が「医療の質の向上のため」となっており、回答者の48.5%がDPC制度の導入による医療の質向上に期待している様子が分かる。

図8：DPC導入の目的・理由



次に実際導入した後の効果としては、在院日数がこの効果を測る重要な尺度であると考えられる。以下が平均在院日数の推移であるが、日数が大幅に短縮されていることが伺える（図9）。

図9：平均在院日数の推移



大半の診断群分類は在院日数が短いほど収益が上がるように制度設計されているため、医療機関は在院日数を減らす様に努力をする。さらにDPC導入により各医療機関の在院日数を含む情報が開示されているため、誰でもインターネットによりデータの比較を行うことも出来る。この様な比較によって、治療分野別にどの医療機関が在院日数が少ないかが分かるので、必然的に顧客も勤務医も評価の高い医療機関に集中する結果となる。その反面評価がそこまで高くない医療機関に来客は減少する可能性が高く、その様な医療機関は

在院日数や医療の質を高める為に今まで以上に努力をする仕組みが出来上がる。結果的に医療機関全体の質が向上すると思われ、DPC 制度導入は非常に大きな役割を果たしていると言える。

DPC の導入は医療の質を高める、標準化を図る、そして情報開示による透明化を進めることが狙いであって、厚生労働省は必要な診療データを収集し、分析する体制を整えるべく、データ収集に協力した医療機関にインセンティブを与えていると考えることが出来る。もちろん DPC 導入による経済的効果もあるが、それ以上に診療データを活用し、「医療の質を高める」「標準化を図る」「透明化を進める」ことが出来るか否かがより重要である。膨大な診療情報やデータを有効活用することによって、ベンチマーク等が可能となり、それによって医療の質を高めることが出来る。医療に関しては絶対的評価が困難な為、相対的な評価が中心となり、その相対的評価を可能としているのが DPC データである。ちなみに診療データには表 10 の様な種類のデータ・ファイルが存在する：

表 10：DPC の診療データの種類

データの内容		様式の名称
患者別匿名化情報	診療録情報	様式1
	診療報酬請求情報	
	医科点数表による出来高情報 (全患者)	E,Fファイル
	診断群分類点数表により算定した患者に係る診療報酬請求情報	Dファイル
	医科保険診療以外のある症例調査票	様式4
	施設調査票(平均在院日数、病床利用率等)	様式3

ベンチマーキングの仕組みが何故重要かという、他院と比較を行うことによって自院の改善、医療の質の向上に結び付けることが出来る。例えば在院日数を例にとると、平均在院日数が長い病院が悪くて短い病院が良いと捉えるのではなく、重要なのは何故長いのかを他院と比較して分析することである。この様に比較を行うことによって、長い病院ではやはり何か改善すべき点があり、それに取り組むことで医療の質を更に向上させることが出来るのかも知れない。基本的に DPC データから自院の特徴やウィークポイントを探し出すこと出来て、理想的な病院のデータと比較しながら改善案を打ち出すことが出来る。

厚生労働省のホームページに「7月から12月までの退院患者に係る調査について」という報告書があり、DPC 導入の影響評価を行うために、診断群分類の妥当性の検証及び診療内容の変化等を評価するための基礎資料を収集することを目的としたものである。この報告書の中には様々なデータが掲載されていて、その中でも在院日数に係る情報が多く記載

されている（表 11）。例えば各病院の在院日数の情報、在院日数の平均の差の理由の検討、あるいは各病院類型での患者構成等の違いについて、等の情報が 294 ページに渡り掲載されている。

表 11：厚生労働省のホームページに記載されている在院日数情報

平成21年度新規DPC準備病院の在院日数の状況(7～12月退院患者)

施設名	平成21年度							
	度数	平均値	変動係数	最小値	パーセンタイル			最大値
					25	50	75	
医療法人 麻生整形外科病院	426	13.18	0.87	2	4.00	9.00	19.00	63
特定医療法人 白石脳神経外科病院	473	14.68	0.80	2	4.00	14.00	21.00	68
医療法人潤和会 札幌ひばりが丘病院	620	17.67	0.61	2	9.00	17.00	24.00	60
社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	1819	14.15	1.38	1	4.00	7.00	15.00	168
総合病院 浦河赤十字病院	1271	15.49	1.45	1	3.00	8.00	16.00	184
青森市民病院	4520	15.55	1.30	1	4.00	8.00	19.00	266
栗原市立栗原中央病院	1458	16.81	1.13	2	5.00	10.00	21.00	194

DPC 導入の例は教育の質向上に大きなヒントを与えていると考える。様々な医療データを国民に開示することによって医療機関間でデータの比較を行えるようになり、ベンチマーク競争が生まれ医療全体の質が上がるという好循環が導き出されている。教育に関しては現状あまり多くの情報が文部科学省から開示されておらず、他国と比較しても圧倒的に情報量が少ない実態が伺える。DPC 導入の効果を考えると、もし文部科学省も日本全国の公立学校のデータを公開すれば、学校間でもベンチマーク競争が生まれ、教育全体の質の向上に繋がると考えられる。

【5】分析：

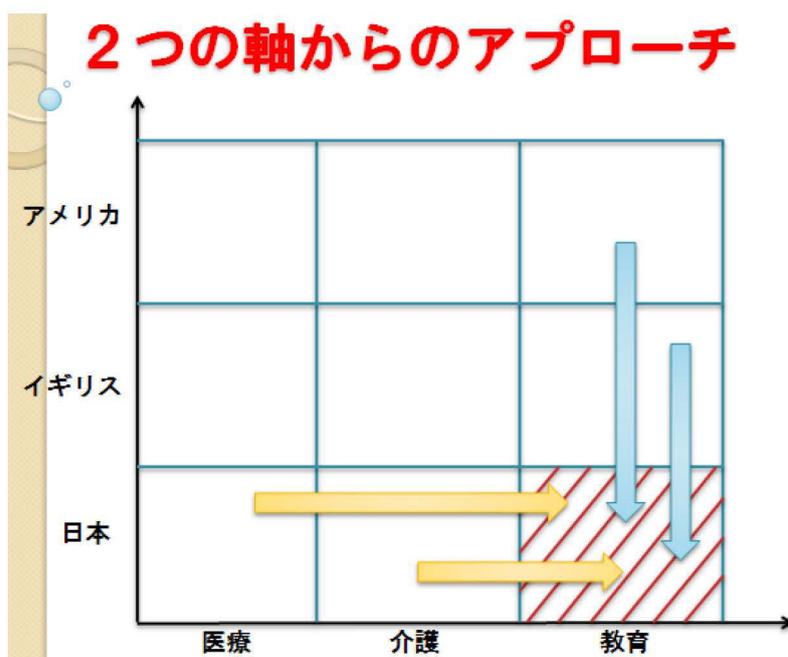
義務教育の情報公表が教育の質の向上に繋がるという理念のもとに調査をしてきたが、その内容をまとめて分析をしていきたい。アメリカとイギリスの情報公表に至る歴史や公表の仕組みや制度を紹介してきたが、結果的に標準化が行われ、情報の透明性が増したということは明確である。その上学校間で良い方向のベンチマーク競争が生まれて、その競争によって学校側が自校の教育の質を改善しようという努力が働いている。

アメリカとイギリスの情報公表はその内容も方法も現在の日本よりも遥かに多彩であることが分かる。アメリカとイギリスはともに学校毎の全国統一試験の実施し、その結果をホームページにて公表している。特に公表に関してアメリカは NAEP Data Explorer 等を使用して、利用者に自分が好きな様に情報を検索出来る環境を提供している。イギリスに関しては OFSTED が第三者評価を行っていて、その調査結果を詳細にホームページで記載している。この様に調査が実施され情報が掲載していることによって学校は他校との比較を行い、自校の劣っている部分を改善することが可能となる。保護者側も自分の子供により適している学校を調査して選択することが出来る。

情報公表の話になると必ずその弊害も指摘されることがあるが、確かに弊害も多少はあるが、それ以上に公表することのメリットの方が大きいと考える。弊害として良く指摘されるのが過剰な競争であり、それによって激しい格差が生じるという内容である。ただ格差の事を考えると、実際に今の日本の義務教育の格差が無いかということでもないであろう。もしかしたら学校間に既に大幅な格差が起きている可能性も考えられ、それが事実であれば現状のままにしておくことは賢明ではない。むしろ情報を公表を行う事によって教育の質の全体の底上げを行うことが出来るかもしれない。そもそもアメリカやイギリスが情報を公表してベンチマーク競争を引き起こしているのは、人気の集まらない学校を閉鎖や統合に追い詰めるためのものではない。むしろその様に閉鎖や統合になりかけている学校をいち早く発見して、それらの学校に対して何らかの救済措置を実施したり、様々な学校改善案を実行してそれらの学校の質を上げたりすることを趣旨としている。この様な改善活動を繰り返していくうちに、全体の教育の質の向上に繋がっている。このことを考えると日本もアメリカとイギリスから学ぶ部分はとても多いだろう。

ただ確かにアメリカやイギリスで情報の公表が成功しているからといって、文化や歴史の全く違う日本でそれらの施策を取り入れても成功するとは限らない。その為に 2 つ目の軸の比較として日本の医療・介護と日本の教育も比べた (図 10)。確かに教育と医療とイメージすると全く違う様に思えるが、実際に財の性質を整理すると様々な所で類似していることが分かる。その為に医療・介護で情報の公表が成功していれば、財の性質として類似している教育でもその施策が有効だということが言える。

図 10 : 海外の教育と日本の医療・介護と 2 つの軸からの比較



財の性質の比較に関しては既に説明しているが、教育は医療・介護、ともに違い財だということが分かったが、特に医療に近い財だということを分析している。外部性があり、取引コストが高く、そしてニーズに対応しているということはいずれの財にも共通していることである。そして医療の世界で何が起きたかという、近年 DPC 制度が導入されて、それによって「標準化を図る」、「透明化を進める」、「医療の質を高める」ことに繋がっている。診療情報データを有効活用することによってベンチマーク競争が行われ、その結果自院を他院と比較することが可能となり、自院のプロセスの改善や医療の向上に結び付いていることが指摘出来る。

この様に海外の事例と日本の医療の事例をまとめてみると、「標準化を図る」「透明化を進める」「質を高める」という3つのキーワードは共通している様に思える。海外の教育でも日本の医療でも情報をまず標準化したことによって比較を可能とした。そしてその標準化された情報を公表したことによって、ベンチマーク競争が生まれ、学校・病院での改善プロセスが進む。そしてその様な改善活動が繰り返し実施することによって、それぞれの質の向上へと結びついている。2つの軸から分析した結果、日本義務教育での情報公表は教育の質の向上に繋がると期待できる所は大きい。海外の事例を日本で適応可能かという部分も日本の医療・介護と比較することによって、日本でも通用するという信憑性が増す。海外の教育と日本の医療・介護から学べることを整理すると以下の通りとなる：

海外の教育（アメリカ・イギリス）から学ぶこと：

- ◇ 全国統一試験等のフォーマットが標準化されている
- ◇ 自己評価だけではなく、第三者評価を重要視していて義務付けている（2つを上手く結びつけている）
- ◇ データを全て公表し、利用者は自由に加工できる状況にしている
- ◇ 学校別・地域別等で情報を公表している（他にも宗教別・人種別等でも）
- ◇ アメリカの Long Term NAEP みたいに長期的に学力の変化を図る体制を作っている
- ◇ 民間の企業（ETS）と提携して、より正確に学力を図れるような技術を取り入れている（全国統一試験等）
- ◇ イギリスでは民間企業の BBC が学力試験の結果等に関心を示し公表しているので、より国民に情報が浸透しやすくなっている
- ◇ アメリカの Data Explorer も含め、質問の内容や回答者の実際の答えの掲載等、いろいろなツールを使用することによって利用者はデータを見ることが出来る
- ◇ 「最も改善された」等の学校を表彰することによってインセンティブを与えている
- ◇ 情報を公表するだけではなく、その結果がよくなった学校に対して改善案をしっかりと考えている

医療・介護から学ぶこと：

- ◇ データを標準化して公表していることによって比較が可能となっている
- ◇ 情報を公表することによって、自院の業務プロセスの改善に結びついている
- ◇ 介護の「あり」「なし」のように客観性がある質問も重要である

上記からも分かる通り、海外の教育での情報公表と日本の医療・介護での情報公表から学べることは大きい。これらの学びを日本の義務教育にも適応していくべきであるが、ただ公表を行うことによって様々な要素を考えていかなければならない。更には公表後の改善の仕組みに関しても検討しなければならない。これらをまとめたのが以下の通りとなる：

公表を行う時に考慮しなければいけない要素：

- ◇ **標準化：** 全国統一試験や第三者評価等のフォーマットは標準化が必要であり、それらの情報が公表されることによって比較が可能となり、ベンチマーク競争が生まれる。標準化を行わなければ学校間での比較は難しくなり、学校改善にも繋がりにくい。
- ◇ **公表のターゲット：** 公表するデータが誰にとって必要なものを整理する必要がある。保護者はデータを必要としているターゲットの一つで、標準化されたデータを比較することによって、子供をより望ましいと思われる学校を選ぶことが可能となる。保護者以外にも学校の教職員もターゲットの一つである。他校を自校と比較することによって、優れている点や劣っている点を比べることができ、他校を見習って学校のプロセスの改善を図ることが出来る。
- ◇ **何の質の向上を目指しているのか？：** 医療では「臨床の質」以外にも「経営の質」と「制度の質」を考える必要があるとの指摘があったが、教育に関しても「学力の質」以外にも、他のどの様な質の向上を目的としているかを考える必要がある。
- ◇ **公表の方法：** アメリカ・イギリスでは一般的に全ての情報をインターネットのホームページで掲載しているが、日本もどの様に公表を行うのが最適かを検討する必要がある。自己評価では「たより便」がよく使われ、情報が伝わりきれていないところがあるので、情報を浸透させるのにはどの方法がいいか考慮しなければならない。
- ◇ **技術協力：** アメリカでは ETC という TOEFL 等の試験を実施する民間企業が国と協力することによって、最新の技術を使いより良い全国統一試験等を作りあげることが出来た。日本もその可能性を検討する必要があるかもしれない。
- ◇ **文化の違い：** やはりそれぞれの国の文化は異なるので、それを考慮した上で学校評

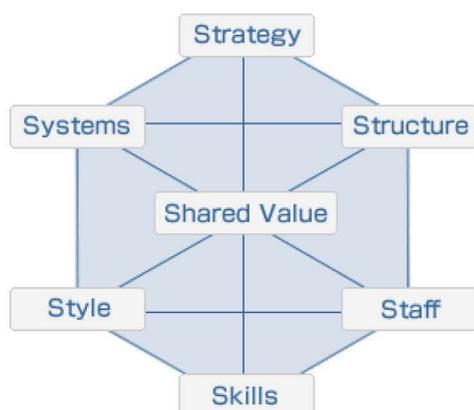
価や公表方法を考える必要がある。必ずしもアメリカ・イギリスで成功したモデルを日本で導入しても上手くいくとは限らない。

公表した後の改善の仕組み：

- ◇ **教職員の入れ替え：**学校の質を上げるために、学校の改善が進まなかった場合は教職員を一部入れ替えたり、場合によっては総入れ替えを行う必要も検討しなければならない。
- ◇ **予算：**年次改善指標を超える成績を残した学校や、学校の中でも優秀な成績を残した学校に対してより多くの予算を割り当てる。これによって教職員のインセンティブへと繋がる。
- ◇ **学校選択との結びつき：**学校選択を導入している地域ではより格差を作らないために、質の低い学校・人気の低い学校の改善を行う必要がある。格差が縮まれば学校選択制度を有効に使うことが出来る。

上記の用に様々な要素が存在するが、これらを整理するために、マッキンゼーの7Sモデルを使用していきたい。マッキンゼーの7sモデルは戦略にあった最適な組織運営を考える際に適したフレームワークである。ソフトの4つは価値観が絡む要素であるだけに慣性が働き、強制的にまたは短時間に変更することは難しい部分である。ハードの3つは変えようとする意思やプランがあれば、変更することは可能である。重要なことはハードとソフトが融合し、なおかつ整合しているということである。ハードの3つのSとは図?での上の三つであり、それは Strategy、Systems と Structure である。それに対して中心にある Shared Value と、Style、Staff、Skills がソフトの4つのSである（図11）。

図 11：マッキンゼーの7Sモデルの構成



この7Sモデルに今回の義務教育の情報公表の体制を当てはめていきたい：

<ハードの3S>

Strategy(戦略)：

- ◇ 情報を標準化して、標準化されたデータを公表する
- ◇ 公表のターゲットを明確にする（対象は保護者？教職員？）
- ◇ 何の質の向上を目指しているかを整理する（学力の質、経営の質、etc.）
- ◇ 学力が低い学校の教職員の入れ替えを行う
- ◇ 学力が向上した学校に対してインセンティブ（予算、非金銭的なもの）を与える

Structure(組織)：

- ◇ 標準化は行うが、各地域の担当者に権限を委譲させることは重要
 - その地域の特徴にあった戦略を計画するため

System(システム)：

- ◇ 全国統一試験を実施・公表
- ◇ 自己評価の義務化だけでなく、第三者評価の義務化も検討

<ソフトの4S>

Shared Value(価値観)：

- ◇ 「学校は誰のものか？」という認識と学校改善を進める意識

Skill(スキル)：

- ◇ 過去の学力試験等の経験からそこで身に着けた能力を活かす
- ◇ アメリカのETC等の高度技術を保有している企業と提携

Staff(人材)：

- ☆ 文部科学省、教職員、保護者等全員が問題意識を持つこと、そして協力し合う

Style (スタイル) :

- ☆ オープンな環境を作り、誰もが問題点や何事も話せる様な環境を作る

7S モデルの構造から分かる通り、**Shared Value** (価値観) が全体の中心となっている。このことは今回の義務教育に関する組織体制でも言えることで、文部科学省、教職員、保護者それぞれが教育の質向上に向けて同じ価値観を持っている必要がある。文部科学省がある政策を作っても学校の教職員がそれに納得しなければ、あるいは実行しなければ学校の改善は進むことは無い。あるいは教職員が学校を改善しようと努力しても、保護者が協力的でなければ本当に改善すべき点等を探し出すことが出来ないかも知れない。アメリカでは公立学校の運営や改善に保護者等の住民が支えているという思いが強いために、学校が閉鎖や統合という事態になると必死になって学校を助けて改善に協力する習慣がある。それに対して日本では未だにアメリカ程公立学校を住民が「保有」している感覚はなく、教職員との協力はアメリカに対してまだ浅いことが考えられる。

この **Shared Value**(価値観)はソフトの一つということからでも分かる通り、浸透させるにはそれなりの時間が必要である。ただ義務教育の情報公表を行った際にこの要素は不可欠であり、公表後の教職員や保護者の行動に大きく影響を与える。文部科学省が情報を公表した後に、学校の教職員はその公表は教育の質向上のために行われたものだと理解しなくてはならない。そしてその標準化されたデータで自分の学校を他校と比較して、質の底上げを行う様な努力をする考えを持っていなければならない。保護者も学校の選択が可能という理解だけではなく、低く評価された学校に対してどう学校の改善を行っていく必要があるのかを学校と共に考えていく意識が必要である。この様に各当事者がそれぞれの役割を理解していることによって学力の向上へと結びついている。この様に義務教育の情報公表を成功させるためには当事者全員が同じ価値観を保有する必要がある。**Skill**、**Staff**、**Style** のその他の3つのソフトの要素も一緒に、これらは時間をかけて慎重に作りあげていく必要がある。これらの習慣が働くことによって、戦略等のハードの3つのSが始めて活きてくる。

この **Shared value** が一体何かというと、それは文部科学省、教職員、保護者等が共に協力して学校の改善を進めていく価値観である。「学校は一体誰のものか？」という質問に対して、現状日本はまだアメリカ程「参加感」を持っていない様に思える。ただ文化的な背景もあり、アメリカの様に学校に乗り込んでまで改善を進めることは難しい。それでもお互いが協力し合うことによって、学校の改善を進めることは可能である。

このような助け合いのヒントは兵庫県にある県立柏原病院の「小児科を守る会」から得ることが出来る。柏原病院ではその過酷な労働環境から 2007 年に小児科実働医が 0 になりかけた事態が起こり、廃科寸前だった小児科を子育て中の 20 代、30 代の女性たちが救い、以前よりも充実した小児科医療体制を実現したものである。

「守る会」は先生の役に立ちたい！私たちにできることをしていこう！という思いから結成されたものであり、医者と住民は医療を「施すもの」と「受けるもの」という相対するものではなく、ともに力を合わせて地域の医療を作り上げていくパートナーの様なものだと考えている。医者に対して働きやすい環境、医療に理解のある地域づくりを進めることによって、お互い Win-Win の関係を築きあげるものである。この「守る会」では 3 つのスローガンがあり、それは：

- ① コンビニ受診を控えよう
- ② かかりつけ医を持とう
- ③ お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう

である。特に①と②はセットとして考えることが出来る。コンビニ受診とは軽症にもかかわらず、二次救急のための夜間外来を自己都合で受診することである。そこで軽症の人は、より重症な人に診療の機会を譲ることを心がけている。ただ「コンビニ受診を控えよう」という呼び掛けが先行し、かかりつけ医への受診をも控えてしまう保護者が増えている事態となってしまった。これによって症状が悪化してから受診するため、かえって柏原病院への紹介が増え、勤務医の負担になってしまっていた。その為に「コンビニ受診を控えよう」と「かかりつけ医を持とう」は必ず併せて伝える様に注意を払っている。③に関しては、柏原病院小児科外来の窓口に「ありがとうポスト」を設置して感謝の気持ちを伝えている。

このような活動を知り、感動した小児科医が岡山県の大学病院から自ら希望して転勤したことに繋がった。

「守る会」が成功した理由としては、やはり医者と住民が交流を持ち、共に力を合わせて地域の医療を作り上げていったことだからと言える。「守る会」は医者がどんな過酷な勤務をしているか全ての住民に知ってもらうために署名活動を行ったり、「ありがとうポスト」を設置して住民の声を医者に届けようとしたりしている。この様に双方がお互いの立場・役割を知ることが可能となっている交流出来る環境が成功へ結びついていると考える。

教育に関しても同じ様に交流の場が鍵を握っていると考えられる。やはり Shared Value(価値観)を浸透させるには文部科学省、教職員、保護者が交流出来る環境を作り上げる必要があ

る。そこで注目したいのが近年増加傾向にあるコミュニティ・スクールの存在である。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は地域の公立学校の運営に「あなた」の声を生かす仕組みである。コミュニティ・スクールに指定された学校には「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域の人達が、一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることを通じて、学校の様々な課題解決に参画していく仕組みである。図 12（付録 4-13）にコミュニティ・スクールのイメージを掲載した。

図 12：コミュニティ・スクールのイメージ



以下の3点が強く求められている：

- ◇ 学校と地域の人々が、みんなでよく考え、話し合っていくこと（熟議）
- ◇ 同じ目標に向かって、一緒になって活動していくこと（協働）
- ◇ 校長を中心に、人をつなぎ、学校の組織としての力を上手く引き出すこと（学校のマネジメント）

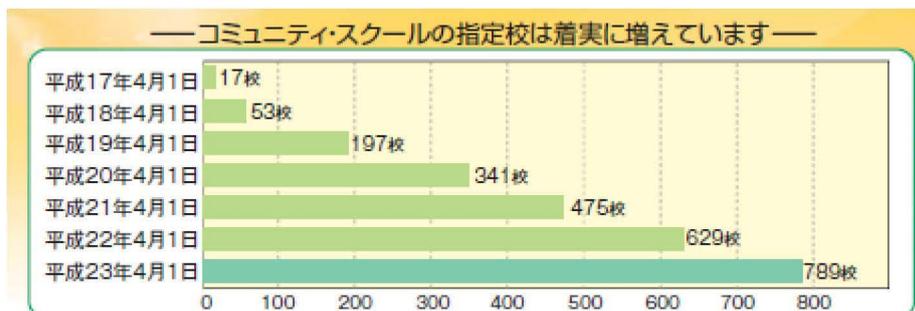
コミュニティ・スクールの成果としては、以下の3点があげられる：

- ① 地域全体で子供を守り育てようとする意識が高まり、多くの保護者や地域の皆さんが先生役や見守り役として学校に協力する姿がみられるようになった。
- ② 保護者の「学校への苦情」が「意見や提案、相談、協力」へと変化した。
- ③ 地域のお祭りづくりなどに参加する子供が増え、地域が活発化した。

ちなみに国内初めてのコミュニティ・スクールは足立区立五反野小学校であり（2004年）、

地域・保護者・学校の三位一体で協力し、今の様なコミュニティ・スクールを築いた。その後確実にコミュニティ・スクールの数は増加していて、それを示しているのが図 13 である。

図 13：コミュニティ・スクールの推移



ここまで述べてきた様に、コミュニティ・スクールを今後更に増やしていく努力を行えば Shared Value（価値観）を上手く浸透させていくことが可能である。ただ実際にこのコミュニティ・スクールをいかにプロモーションし、増加を目指していくのかは大きな課題と考えられる。文部科学省もコミュニティ・スクールを今後増やしていく計画は立てており、2016年（平成28年）までの5年間に全公立小・中学校の1割（約3,000校）をコミュニティ・スクールにするという目標を掲げている。2011年4月1日時点では789校まで急激に増加しているのは事実であるが、残り5年間でこの数を3,000校に増やす目標は非常に高い値と思える。この様に高い目標を掲げた姿勢は良いとしても、目標を達成するための具体的な施策を真剣に考えていく必要がある。

ただしコミュニティ・スクールはあくまでも教育委員会が指定するもので、学校や教育委員会にメリットが無ければ大幅な増加は望めない。実際に現在実施されている789校のコミュニティ・スクールにも偏りが見られ、171校が京都市に、90校が岡山市に存在している。つまり今後は全国的に広めていく工夫が欠かせない。そもそもコミュニティ・スクールの認知度が非常に低い実態も問題と言えよう。日本PTA全国協議の調査によると、コミュニティ・スクールを知らない小・中学生の保護者は92%に上るという結果も出ている（渡辺 2011年）。知名度が上がらないままでは2016年までに3,000校の達成は非常に難しい。

文部科学省がこれ程までにコミュニティ・スクールを増やして行きたい理由は、やはり学校運営協議会の設置によって様々なプラスの効果が生まれると考えているからであろう。実際に、日々の授業を進める中で地域住民の力を必要なときに必要なだけ活用することが可能となったため、授業の中で米や野菜を作るなど、今まで出来なかった授業が可能となったプラス例が示されている。更には学校内の掃除も地域住民と一緒にやることによって地域の大人からいろいろ学ぶ機会もつくられた。なおコミュニティ・スクールではないが、

コミュニティ・スクールと類似する「学校支援地域本部」を置いていた宮城県内の学校では、東日本大震災後の学校の再開もスムーズに図れたとの報告もあげられている。こうした交流を可能とする場を作り上げる工夫によって、学力以外にも様々なメリットが生まれている結果の意義は大きい。よって学力向上のためにコミュニティ・スクールの増加が望ましいが、実際にプロモーションを行う際にはここで挙げたさまざまなメリットを幅広く宣伝していくべきである。

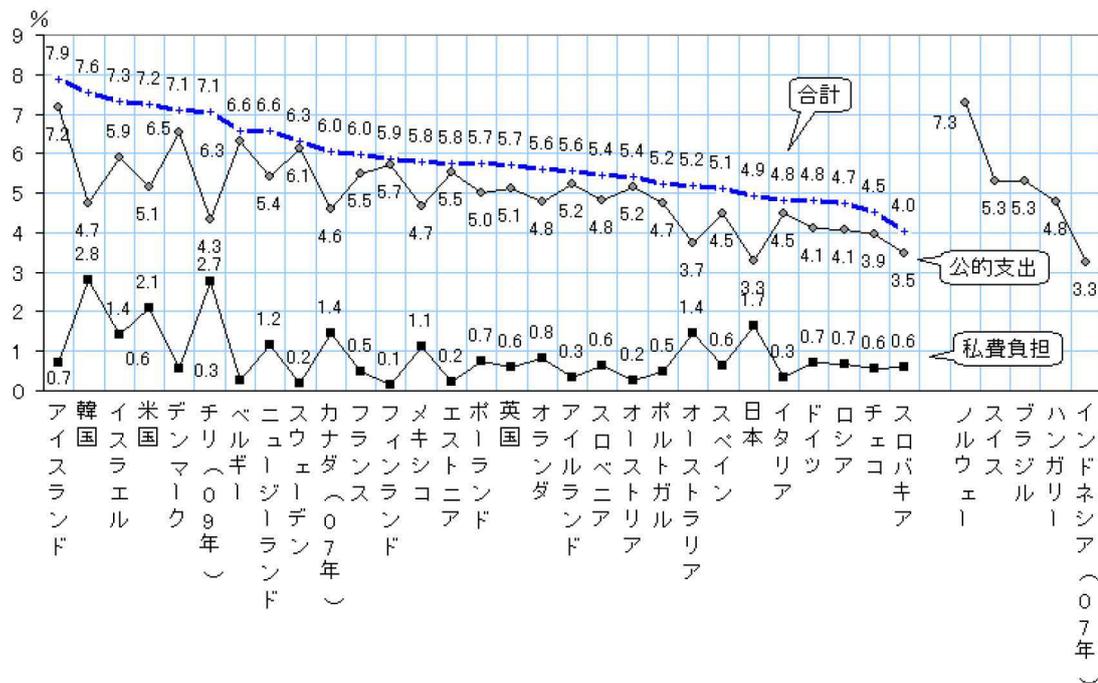
では実際にどの様に文部科学省はプロモーションを行っていくべきなのか？まず認知度を上げるために、積極的に自治体や教育委員会にコミュニティ・スクールの存在を宣伝していくような取り組みを文部科学省に求めたい。そして自治体や学校は、保護者に対して制度の活用の意義を伝える必要がある。今までの成功例をアピールしていく方法は良い作戦だと考える。足立区立五反野小学校が国内初めてのコミュニティ・スクールだと記載したが、足立区では同校以外の公立学校の多くもコミュニティ・スクールとして指定されており、実際に学力の向上や地域連携の向上に繋がっている。

他方、コミュニティ・スクールの増加の妨げの例としては、教育委員会が住民の教育現場への関わりを嫌がっていることや、最近の住民は昔に比べて地域の子供たちの学校教育にあまり関心が無いなどの点があげられている。文部科学省はこの様な課題もクリアしない限り、2016年までにコミュニティ・スクールを3,000校まで増やす目標の達成は非常に困難と思われる。

もう一つ指摘しておく、これらのプロモーションを行う際の資金不足問題も忘れてはならない。そもそも日本の公的教育予算のGDP比はOECD先進国で最低レベルに位置し、近年3パーセント強付近の値で推移している（OECDホームページ）。例えば2008年の数値は3.3%で、他の先進国に比べると圧倒的に教育予算の対GDP比が低い。もちろん公的教育予算は多ければ多いほど良いというわけではなく、用途を明確にすると同時に、効率的な使用が大事であるが、それにしてもあまりにも教育費が低すぎる現実は否めない。他国では教育支出が上昇傾向であるが、日本では教育以外の分野に対して支出しているとの見方も出来てしまう。図14は2008年の教育費の対GDP比の国際比較で、公的支出と私費負担が分けて掲載されている。この図で明らかなファクトは、日本の場合確かに公的支出は低い、その代わり私費負担は1.7%と他国に比べて非常に高い点に他ならない。わが国よりこの値が大きい国は韓国、チリ、米国の3国にとどまる。実際に私費負担の高さは問題とすべきではなかろうか。公立学校では良い教育を受けにくいとの懸念ゆえに、資金力がある家庭は私費でそれを補い、結果的に格差が広がる現実となっているとの懸念は否定できない。コミュニティ・スクールのプロモーションを行うためにも資金は必要であるが、そもそも国家予算の公的教育に対する配分について全体的な見直しを行う覚悟が不可欠と考える。

図 14：2008 年の学校教育費の対 GDP 比

学校教育費の対GDP比(2008年)



ちなみに今までの説明の流れでは、情報を公表した後に、共通の価値観の浸透によって各当事者がそれぞれ学力向上に向けて改善を行う努力をする方向を強調してきた。たしかに、文部科学省、自治体、教職員、保護者が同じ価値観を持てば上手に連携が取れ、情報公表の意味を把握した上での改善を進められる。ただ価値観の浸透は情報の公表をした後だけに必要なものではない。公表を行う前にも価値観の共有が行われた方がより良い。もし公表前に価値観を共有する体制が築きあげられていれば、結果的に情報の公表に結び付く可能性が強い。情報を公表する前から価値観が共有されている体制の下では、教職員や保護者が学力の質向上に向けて一体となって改善する意欲が高いと言えよう。そのような状況では、やはり情報の公表が必須になるという考えが生まれやすい。ゆえに情報の公表が実現する確率が高まるのである。

さらに今から Shared Value を高めていけば、文部科学省に情報公表を積極的に行わせる効果が期待できる。そもそも文部科学省が情報公表に積極的ではない理由は、やはり学校間での過度な競争を恐れている点が大きいです。ただもし自治体、教職員、そして保護者が教育に対して同じ価値観を持ち、評価が低い学校に対する改善支援にも積極的になれば、状況は変えられるのではなかろうか。実際に情報が公表されてベンチマーク競争が起きれば質の低い学校が出てくるわけだが、関係者が価値観を共有していれば、それらの学校に対

して協力して改善を行う可能性が大きくなるであろう。そうなれば質の悪い学校は次第に改善されていき、結果的に日本全国の教育の質が上昇する。

もしこの様な体制が整っていれば、文部科学省も情報公表を恐れず公表を行う方向へと考えを変えやすいかもしれない。そういう意味で Value の共有は情報公表後に有効なだけでなく、実際に文部科学省に情報を公表させる後押しにもなる。そのためには、ここまで記述した通り、なるべく早めの段階から交流を深める場、および価値観を共有していく環境を作り上げる努力が非常に重要である。

本論文では Shared Value を高めることが非常に重要だと提案しているが、実際のところ価値観の共有は難しい。この研究では義務教育である公立学校を対象を絞っているが、そこには私立に比べ多様な背景を持つ子供や家族が関係する。その中で教職員、自治体、保護者等による一つの Shared Value の共有は容易ではなく、成功させるには多くのステップを緻密に踏まえた施策が欠かせない。ただ学力の向上を図るためにはこの様に価値観を高める必要がある。日本にとってその過程に許された時間は少ない。

実際にアメリカやイギリスでも、最初に情報公表を行った際には反対意見も多く挙げられており、Shared Value はあまり高いレベルで存在していなかった。だが今では情報公表は一般的に歓迎され、多くの当事者が参加感を持ち、それぞれが公立学校を支えている気持ちを持つに至った。「学校は誰のものか？」という問いに対し、それぞれに責任があると考えるようになれば、共有された価値観が一致しているために情報の公表が生きてくる。もちろん文化の違い等はあるが、日本の公立学校でもコミュニティ・スクール等の仕組みを上手に使用すれば、それぞれの当事者に参加感意識を持たせる可能性は高まるのではないだろうか。実現には一定の時間を要するにしても、情報が公表された場合はもちろん、されない場合であって、共有された価値観は学力の向上の助けとなるであろう。

上記から、情報の公表前でも後でもどちらにせよ、Shared Value の共有は教育の質向上に向けて重要な要素だと分かる。情報の公表自体も重要であるが、その公表をより有効にするために価値観を共有するような施策の実行によって、より大きな効果を発揮出来るはずである。その為に様々な施策の中身について関係者が協力して検討し、実現可能な案をつくりあげるべき時期ではないだろうか。

【6】参考文献：

- 【1】 文部科学省 ホームページ 2011年4月15日取得 [http://www.mext.go.jp/
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1295145.htm](http://www.mext.go.jp/http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1295145.htm)
- 【2】 これからの学校評価の在り方 元根俊孝 奈良県立教育研究所
- 【3】 Ofsted ホームページ <http://www.ofsted.gov.uk/>
- 【4】 池田央 「NAEP（全米学力調査）に学ぶ学力調査の技術」2005年 ベネッセコー

ポレーション

【5】 村木英治 「全米学力調査 (NAEP) 概説」 2005 年 ベネッセコーポレーション

【6】 NAEP ホームページ 2011 年 4 月 15 日取得

<http://nces.ed.gov/nationsreportcard/>

【7】 金子郁容 「学校評価」 2005 年 ちくま新書

【8】 Massachusetts Department of Elementary & Secondary Education ホームページ

<http://finance1.doe.mass.edu/statistics/ppx10.html>

【9】 厚生労働省 ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/10/dl/s1022-7c.pdf>

【10】 田辺三菱製薬 ホームページ

http://di.mt-pharma.co.jp/medical/dpc_manual/pdf/dpc_17.pdf

【11】 仲野豊 「DPC で変わる医療環境」 トータルメディカルコンサルタント株式会社 2006 年

【12】 社団法人シルバーサービス振興会 ホームページ <http://www.espa.or.jp/>

【13】 日本医療事務センター 「「病院経営の健全化のために」 調査結果の概要報告」 2006 年

【14】 社団法人 シルバーサービス振興会 介護サービス情報公表支援センター「介護サービス情報の公表制度 Q&A」 中央規出版株式会社 2006 年

【15】 社団法人 シルバーサービス振興会 介護サービス情報公表支援センター「介護サービス情報の公表制度に関する調査研究 報告書」社団法人 シルバーサービス振興会 2009 年

【16】 東北学院大学 ホームページ

http://www.tssc.tohoku-gakuin.ac.jp/~khosoya/file/file_0201.pdf

【17】 「教育経済学」 Wikipedia

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%95%99%E8%82%B2%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%AD%A6>

【18】 株式会社 野村総合研究所、学校評価 好事例集、2010 年

【19】 窪田眞二、学校評価のしくみをどう創るか 学陽書房 2004 年

【20】 松田晋哉、臨床医のための DPC 入門 Q&A で学ぶ DPC の基礎知識 じほう 2009 年

【21】 学校評価の在り方に関する研究 広島県立教育センター

【22】 Massachusetts Department of Elementary & Secondary Education ホームページ <http://www.doe.mass.edu/mcas/results.html>

【23】 兵庫県教育委員会事務局義務教育課 ホームページ (7 月 5 日取得)

<http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/gakuryokutyousa/H22gakuryokutyousa.pdf>

【24】 熊本市帯山西小学校 ホームページ (7月5日取得)

<http://www.kumamoto-kmm.ed.jp/school/e/obiyamanishies/hyouka.htm>

【25】 文部科学省ホームページ (7月6日取得)

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/12/25/1288175_2_1.pdf

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/02/09/1288665_02.pdf

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/02/25/1285762_2.pdf

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/037/shiryo/06080306/007.thm

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/001.htm

【26】 国立教育政策研究所 ホームページ (7月5日取得)

<http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukoku/index.htm>

【27】 木岡一明 「学校評価」 教育改革アイ・エヌ・ジー 2007年

<http://www.keinet.ne.jp/doc/gl/07/0708/kyoing0707.pdf>

【28】 ヤフーニュースホームページ (7月7日取得)

http://polls.dailynews.yahoo.co.jp/quiz/quizresults.php?poll_id=1202&wv=1&typeFlag=1

【29】 マサチューセッツ州 ホームページ

<http://www.doe.mass.edu/mcas/naep/compare.html>

【30】 Associated Press “Massachusetts Board of Education to discuss plan to use MCAS scores in teacher evaluations” 2011

http://www.masslive.com/news/index.ssf/2011/04/massachusetts_board_of_education_2.html

【31】 宮城県教育研修センター 2003年

http://www.edu-c.pref.miyagi.jp/longres/H15_A/pdf/ghsh09.pdf

【32】 吉田多美子 「フィンランド及びイギリスにおける義務教育の評価制度の比較」 レファレンス 2007年

http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200705_676/067606.pdf

【33】 杉田荘治 「アメリカの全国統一テスト (NAEP) とわが国の場合」 2007年 <http://www.aba.ne.jp/~sugita/209j.htm>

【34】 National Center for Education Statistics ホームページ

<http://nces.ed.gov/nationsreportcard/about/naeptools.asp>

- 【35】福祉・医療に関する問題を考える」ふらっと人権情報ネットワーク
<http://www.jinken.ne.jp/medical/kaibara/index.html> (8月5日取得)
- 【36】県立柏原病院の小児科を守る ホームページ
<http://mamorusyounika.com/aisatu.html> (8月5日取得)
- 【37】県立柏原病院の小児科を守る Wikipedia
- 【38】足立区立五反野小学校 Wikipedia
- 【39】学校教育費の対GDP比(2008年) 社会実情データ図録
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3950.html>
- 【40】教育予算：日本、最低の3.4% GDP比、OECD28カ国中 / 全国 高校偏差値一偏差値最新情報(2011年版)
<http://hemnsati.seesaa.net/article/106348120.html>
- 【41】「コミュニティ・スクール」公立小・中の1割に！？ ベネッセ 渡辺敦司
2011年
<http://benesse.jp/blog/20110714/p3.html>
- 【42】開かれた学校づくり協議会インフォメーション NO.50 足立区教育委員会学校支援課 2011年
http://www.city.adachi.tokyo.jp/001/pdf/d10800150_1.pdf
- 【43】コミュニティ・スクールの積極的な推進を 四日市市公式サイト 大島保
<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/kyouiku/kondankai/>
- 【44】OECD ホームページ
http://www.oecd-tokyo.org/pub/statistics_japan.html

【7】付録：

【7-1】介護サービスの情報公表：

介護保険制度は、「利用者本位」、「高齢者の自立支援」、「利用者による選択（自己決定）」を基本理念としている。利用者がより良い事業所を適切に選択することで、事業者間に競争原理が適正に機能し、これを通じて介護サービス全体の質の向上が図られると期待されている。この基本理念を守るためには介護サービス情報の公表が必要となり、その情報開

示の内容は「標準化」されたものでなくてはならない。一般的な事業所情報の提供方法としては、市町村等の保険者がサービス事業所情報として住所の一覧表などを配布したり、事業所自らがパンフレットなどを配布したりしていた。しかし保険者が提供している情報は事業者名や住所、電話番号などの限られた情報にとどまっていた。一方、事業者から配布される情報は自らを有利にさせる主観的な情報が含まれる可能性がある。このような状況では事業者を適切に比較検討することは困難であり、利用者が事業者を選ぶ際に十分な情報を利用できる環境が整っているとは言いがたかった。こうした状況を改善すべく、厚生労働省の国庫補助事業による調査研究事業として、社団法人シルバーサービス振興会に設置された調査研究委員会において2003年より公表制度の検討が行われた。その結果、利用者による介護サービスや事業者の適切な選択を支援する「情報開示の標準化」の必要性が提言された。そして2005年6月に改正、公布された介護保険法に新たに盛り込まれた「介護サービス情報の公表」はこの「情報開示の標準化」が制度化されたものである。

介護サービスは人に対して提供される「サービス」であり、形があるものではないために事前にその性能や品質を確かめることは困難である。実際に利用してみないとそのサービスが良いのか悪いのか、自分にあっているかどうか分からないという特徴がある。そのためにサービスを利用する時には、どのような資格や経験をもつ職員が、どのようなサービスを行っているのか等、サービスの質に関わる情報が「事前に」提供されることが非常に重要である。このような事前情報として参考に来るような仕組みは幾つか存在する。その一つが「指導監査」である。指導監査とは全国の事業所を対象に、訪問調査などの方法で行われて、事業所が介護保険のサービスを提供する事業所としての指定基準を遵守しているかどうかを都道府県が確認するものである。しかしもともと開示を目的とした仕組みではなく、「達成されていない事柄があるかないか」というネガティブな情報が基本なので、利用者がより良い事業者を選ぶための情報という面で見ると限界がある。もう一つが「第三者評価」であるが、これも認証・格付けなどの評価の尺度が利用者が求める評価内容と合致するとは限らないことや、第三者評価を受けるか否かの判断は事業者任せられているので、利用者が選ぶための情報という面で見るとこれも限界がある。このような「評価」という手法には利用者が事業者を適切に比較検討するための選択情報としては一定の限界があるため、新しい仕組みとして生まれたのが「介護サービス情報の公表」である。評価者の価値観や主観によらない、現実にサービスの情報場面で行われている事実をそのまま加工せずに公表する方法がもっとも適当だと考えられた。すべての事業者を対象とし、同じ手順で、同じ項目が公表される標準化が大事である。このような仕組みを整えることによって、利用者は全ての事業者を比較検討できるようになり、自らの希望やニーズに応じた選択が可能となる。加えて事業者にとっても「情報サービス情報の公表」のプロセスを通じ、自らのサービスの質の改善への「気づき」を得られる効果もある。

「介護サービス情報の公表」は都道府県単位で実施され、都道府県が自ら実施するほか、都道府県の実情に応じて都道府県が指定した指定情報公表センターが行うこともできる。

年 100 万円を超える介護報酬の支払い実績のある事業所が対象となっている。公表される情報を「介護サービス情報」といい、これは利用者の視点に立った「基本情報」と「調査情報」で構成されている。「基本情報」は事業所自らが記入し、そのまま公表されるものである。「調査情報」は調査員が事業所を訪問して、確認した事実を公表される。「調査情報」の一つの例は図 15 の様なものである：

図 15：「調査情報」一部分の例

大項目 1. 介護サービスの内容に関する事項	
中項目 4. 介護サービスの内容の評価、改善等のために講じている措置	
小項目1. 介護サービスの提供状況の把握のための取組の状況	
確認事項(1). 管理者等は、6か月に1回以上、利用者の居宅を訪問し、サービス提供状況を把握している。	
確認のための材料	<input checked="" type="checkbox"/> 管理者等が、6か月に1回以上、利用者の居宅を訪問し、利用者の希望及び心身の状態を記載している記録がある。
確認事項(2). 当該サービスに係る計画の評価を行っている。	
確認のための材料	<input checked="" type="checkbox"/> 当該サービスに係る計画の評価を記入している記録がある。

公表方法としてはインターネットによる公表以外にも、紙媒体による情報提供等がある。訪問調査を行う際の人数は 2 名以上で実施され（2012 年からは 1 名）、日数は原則 1 日とされている。調査は調査員が事業所を訪問し、その調査に関して事業所を代表する人との面接調査によって行われる。「介護サービス情報の公表」は、すべての事業者の責務であるため、その事務に関わる費用は手数料として事業者の負担となる。ここで注意したいポイントは、調査員は訪問介護計画やマニュアルの内容やその「良し」「悪し」を判断しない点である。これを判断すると調査員の経験や価値観に基づく「主観」が入り込む結果になるので、調査員によってばらつきが出る可能性が出てしまう。そのため「訪問介護計画又は訪問介護計画の検討会議の記録がある」の様な「あり」、「なし」を確認する調査にするので、どの調査員でも同じ結果となる。そのため調査員について研修への出席を除き、特別な資格や介護サービスに従事した経験といった要件は定められていない。このような「確認のための材料」を設けることで、調査員の主観的な判断が排除され、客観的な情報を提供できる。なお、公表された情報のうち、どれを重要と考え、実際に事業所の選択に活かすのかは利用者自身によるのであり、その活用は利用者に任される。

ただ現状ウェブで公開されている内容は「基本情報」と「調査情報」の二つがあると記したが、その内容は基本的に「有無」に対する○×に近い回答である。確かにこの様な調査項目にすることによって主観を取り除けるが、この方法では情報の限界があると考え。例えば「当該サービスに係る計画の評価を行っているか？」という調査確認に対して、回答は「当該サービスに係る計画の評価を記入している記録がある。」であり、単純に記録が有るとしか分からず、どの様な計画の評価を行っているか全く不明である。この様な情報

が「調査情報」として記載されていても、利用者は情報不足で判断出来ない可能性がある。

【7-2】NRIの「学校評価 好事例集」:

NRIが文部科学省から依頼されて実施したアンケート調査（夏：2009年7月・8月に2回、冬：2010年1月に2回）であるが、その内容は基本的に自己評価が中心である。ただ自己評価の充実が学校関係者評価や第三者評価の土台にもなるため重要な役割を果たしている。ちなみにここでの「好事例」の定義は、「学校評価を行って“よかった”と思えるような成果に繋がっており、取組が他の学校・教育委員会にとって参考となる事例」である。NRIの調査の結果、好事例には3つの要素が共通していて、それは①目標の共有、②プロセスの設計、そして③チーム力ある組織、である。学校の目指すビジョンを教職員が共感して日々意識し、成果目標を達成するための取組が具体化かつ重点化されていて、特定の個人への依存ではなくチームワークよく取り組んでいる事である。そしてアンケート結果から読み取れる重要な事実は回答者の75%が「学校評価が学校運営・活動の改善につながっており、児童生徒の学力や生活態度などの目に見えるものに表れている」について「大いにあてはまる」か「やや当てはまる」と回答した事であり、75%は高い割合に見えるが逆に考えると残りの25%は学校評価の意味が無いと感じている。

資料の大半はアンケート結果に関する詳細であるが、その詳細の中で成果あり（75%）の学校とそうではない（25%）学校の回答の違いについて言及している部分が多い。その中でも個人的に重要だととらえたのが学校内での情報の共有、そして保護者や地域に対しての情報公開である。例えば「保護者・地域住民に対しての情報提供を積極的に行っている」という質問に対して、成果ありの学校の方がそうでない学校よりも重要だと考えている割合が高い。更には「各校がお互いの取組内容について情報共有し、学校評価を有効活用できるような機会を設ける」、と言う内容も成果ありの学校の方がそうでない学校よりも重要だと考えている。

地域別の取組を見てみると、自己評価の中に学校内・地域でのコミュニケーションを重視している所は多数ある。例えば大阪府豊能町では、学校にとって都合のよくない情報を含めてオープンにすることで、学校が本気で取り組んでいることを保護者などに認識してもらい、情報を共有することが重要と考えている。都合の悪い情報と言うのは例えばいじめの情報や、また学力についても、全国平均等と比べて児童生徒の弱い分野を明らかにしている事などがあげられる。この様に都合のよくない情報をあえて保護者などに公表・提供することで、その学校が学校運営の改善に本気で取り組んでいることをアピールでき、学校評価を学校に対する保護者のイメージを変える一つのツールとして活用出来ている。

このNRIのアンケート調査の結果を読む限りではやはりまだ地域間・学校間で取組や情

報公表のバラツキがあると読み取れる。特に 25%の回答者が学校評価の成果が出ていないと回答している事から、学校評価が有効に活用されていない事が分かる。逆に学校評価に対して成果があると回答している所は保護者や地域住民に対して情報を公表してオープンにしているケースが多いため、いかに情報公表が各校の質の向上に繋がっている事が分かる。ただ現状日本の教育制度は自己評価こそは義務化したがる、その内容に関してはそれぞれの地域や学校の自由としている。そういう意味ではやはり多少のバラツキが出てしまうのは仕方がなく、制度上何かしらの変更を行わないと情報公表は限定的なものになってしまうだろう。そして統一されていない情報が並べられていても、学校間の比較を正確に行う事は出来ない。

【7-3】文部科学省インタビュー（中村義勝氏、堀川拓郎氏、長谷川智氏、小松崎靖隆氏）：

日本では自己評価を含む学校評価制度は全国で統一されていなく、今後も特に全てを一律に標準化していく予定はない。日本としての方向性は、学校や地域の特色に合わせた評価方法を実施することによって、より学校の改善に繋がると考えている。そもそも日本の学校評価の意味合いが海外（アメリカ、イギリス）と違うところがある。アメリカでは全国の学校の情報を標準化して公表することによって、保護者等による比較を可能とし、学校を選択させている。それに比べて日本では学校評価にこの意図は無く、基本的に学校改善を進めるために実施している。そのために全国で標準化する必要はないと考えている。

学校選択を考える時、日本でも都心の田舎の状況ではだいぶ違うことが言える。都心の場合学校数が明らかに多いため、学校選択制を行うことによって保護者は理想とする学校を選び、通学させることが可能となる場合が多い。ただ田舎の場合は学校数が少なく、違う学校に通わせたくても通学で2時間かかる等、金銭面でも難しい場合が多い。このことを考慮すると、学校間比較は地域によって使い分ける必要があると考えている。

学校選択制が上手くいかなかった例：

文京区では中学校において学校選択制度を実施している。学校選択制度により学校の活性化と特色づくり、保護者と学校との協働意識、地域との結びつきやより広域的なコミュニティの形成などがこれまで以上に図られ、生徒一人ひとりが、より一層充実した中学校生活を送ることができる用になるものと考えている。ただ区立第五小学校はある年いじめが起きたという風評が起き、その後入学生徒数が0になることも起きた。保護者は学校選択制を活用し、全員区立第五小学校を避けて他の学校を選んだのであった。結果的に区立第五中学校と区立第七中学校は2009年4月に統合し、音羽中学校が誕生した。

ちなみに教育と医療を比較するのは若干難しいとの指摘も受けた。医療はある方法で治

療を行えば結果は過去の経験からだいたいの予測を立てることは可能であるが、教育は個人差があるのである特定の勉強法が一人に効いたとしても、それが他の人にも有効だとは限らない。教育の質を因るための指標は大変難しく、常にこの指標を何にするか決めるだけでも永遠と時間がかかってしまう。逆にアメリカやイギリスがこの指標をどう決めているか調べるのもいいのかも知れない。

結果的に、今後の方向性としては、標準化が出来る部分行っていききたいと感じているが、有効でない部分は上記でも説明した通りその学校や地域の特色に合わせた対応を取っていききたいと考えている。

【7-4】本研究の限界：

本研究では海外の教育国をアメリカとイギリスに絞ったが、実際には PISA の調査によるとフィンランドや韓国等の方のランキングが高い。ただ語学的にやはり日本語と英語にしかなる事が出来なく、結果的にフィンランドや韓国の義務教育や情報公表に関しての情報を多く得ることが出来なかった。その為本研究では比較対象を英語のみで調査可能なアメリカやイギリスに絞った。

本研究では自らアンケート等を実施して統計的な分析を行ったものは無い。基本的に日本や海外の既存のデータを収集し、その結果をもとに結論付けた内容が殆どである。当初はアンケート等を考えていたが、やはり学力関連のデータやアンケートを個人レベルで実施するのは難しく、結果的に既存のデータに頼った部分が多い。その為本研究最終的に検証を行うことではなく、定性的に新しいモデルの提案という形を行った。

付録 7-5：国が公表している小学校の都道府県別の全国学力調査

平成 22 年度全国学力・学習状況調査
実施概況
 全国一都道府県（公立） 小学校調査

・以下の値は、4月20日に実施した抽出調査の結果を集計した値（推計値を含む）である。

	国語A		国語B		算数A		算数B	
	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)
全国（国公立）	12.5 / 15	83.3 - 83.6	7.8 / 10	77.9 - 78.2	14.1 / 19	74.2 - 74.6	5.9 / 12	49.4 - 49.8
全国（公立）	12.5 / 15	83.2 - 83.5	7.8 / 10	77.7 - 78.0	14.1 / 19	74.0 - 74.4	5.9 / 12	49.1 - 49.5
北海道	12.0 / 15	79.1 - 80.6	7.4 / 10	72.5 - 74.6	13.1 / 19	67.8 - 69.9	5.4 / 12	44.1 - 46.1
青森県	13.1 / 15	86.7 - 87.9	8.1 / 10	79.9 - 81.6	14.8 / 19	77.2 - 79.0	6.3 / 12	51.5 - 53.8
岩手県	12.8 / 15	84.8 - 86.1	8.0 / 10	79.6 - 81.4	14.4 / 19	74.7 - 76.5	5.9 / 12	48.3 - 50.1
宮城県	12.5 / 15	82.7 - 84.0	7.8 / 10	76.9 - 78.5	14.0 / 19	72.9 - 74.7	5.7 / 12	46.8 - 48.7
秋田県	13.4 / 15	88.7 - 89.9	8.5 / 10	83.9 - 85.7	15.8 / 19	82.1 - 84.2	7.1 / 12	57.8 - 60.3
山形県	12.7 / 15	84.0 - 85.7	7.9 / 10	77.8 - 80.0	14.1 / 19	73.4 - 75.6	5.9 / 12	47.9 - 50.0
福島県	12.5 / 15	82.5 - 84.1	7.7 / 10	75.8 - 78.0	13.9 / 19	72.1 - 74.4	5.6 / 12	45.5 - 47.7
茨城県	12.5 / 15	83.0 - 84.3	7.7 / 10	76.0 - 77.6	14.0 / 19	72.9 - 74.5	5.9 / 12	48.4 - 50.2
栃木県	12.4 / 15	82.2 - 83.6	7.7 / 10	76.3 - 78.2	14.2 / 19	73.8 - 75.7	5.9 / 12	48.0 - 50.0
群馬県	12.5 / 15	82.6 - 84.1	7.6 / 10	75.5 - 77.4	14.0 / 19	72.7 - 74.4	5.7 / 12	47.0 - 48.8
埼玉県	12.6 / 15	83.5 - 84.8	7.9 / 10	78.0 - 79.8	14.2 / 19	73.8 - 75.5	5.9 / 12	48.6 - 50.5
千葉県	12.5 / 15	82.7 - 84.2	7.8 / 10	77.2 - 79.2	14.1 / 19	73.1 - 75.1	6.1 / 12	49.7 - 51.7
東京都	12.7 / 15	83.8 - 85.1	7.9 / 10	78.6 - 80.3	14.5 / 19	75.6 - 77.4	6.3 / 12	51.8 - 53.7
神奈川県	12.5 / 15	82.5 - 84.1	7.9 / 10	77.7 - 79.4	14.1 / 19	73.0 - 75.1	6.1 / 12	49.8 - 51.9
新潟県	12.6 / 15	83.5 - 84.7	7.8 / 10	76.9 - 78.7	14.0 / 19	72.4 - 74.5	5.8 / 12	47.3 - 49.1
富山県	12.8 / 15	84.5 - 85.7	7.8 / 10	77.5 - 79.4	14.5 / 19	75.2 - 77.0	6.1 / 12	49.5 - 51.5
石川県	12.7 / 15	83.8 - 85.4	7.9 / 10	78.3 - 80.4	14.5 / 19	75.0 - 77.2	6.2 / 12	50.6 - 52.6
福井県	13.0 / 15	86.3 - 87.5	8.1 / 10	80.1 - 82.4	14.9 / 19	77.6 - 79.5	6.5 / 12	52.9 - 55.6
山梨県	12.3 / 15	81.3 - 82.9	7.7 / 10	75.8 - 77.9	13.7 / 19	71.0 - 73.1	5.6 / 12	45.8 - 47.8
長野県	12.6 / 15	83.4 - 84.9	7.9 / 10	77.7 - 79.5	14.1 / 19	72.9 - 75.0	5.8 / 12	47.6 - 49.4
岐阜県	12.5 / 15	82.5 - 83.9	7.9 / 10	77.6 - 79.5	13.8 / 19	71.8 - 73.8	5.8 / 12	47.3 - 49.4
静岡県	12.4 / 15	81.8 - 83.3	7.8 / 10	77.6 - 79.2	13.9 / 19	72.3 - 74.1	5.8 / 12	47.6 - 49.3
愛知県	12.2 / 15	80.5 - 82.5	7.7 / 10	75.6 - 77.8	13.9 / 19	72.0 - 74.2	5.9 / 12	47.7 - 50.0
三重県	12.3 / 15	80.9 - 82.5	7.5 / 10	74.2 - 76.2	13.8 / 19	71.5 - 73.4	5.7 / 12	46.5 - 48.2
滋賀県	12.4 / 15	81.5 - 83.2	7.8 / 10	76.6 - 78.6	13.8 / 19	71.8 - 73.8	5.7 / 12	46.6 - 48.7
京都府	12.8 / 15	84.8 - 86.2	8.0 / 10	79.4 - 81.3	14.9 / 19	77.3 - 79.2	6.3 / 12	51.6 - 53.9
大阪府	12.3 / 15	81.1 - 82.7	7.6 / 10	74.8 - 76.9	14.2 / 19	73.7 - 75.7	5.8 / 12	47.0 - 49.2
兵庫県	12.5 / 15	82.8 - 84.1	7.8 / 10	77.0 - 78.8	14.0 / 19	72.9 - 74.8	5.8 / 12	47.8 - 49.6
奈良県	12.6 / 15	83.3 - 84.8	7.9 / 10	77.9 - 79.9	14.2 / 19	73.8 - 75.8	6.0 / 12	49.1 - 51.1
和歌山県	12.4 / 15	81.8 - 83.2	7.6 / 10	75.0 - 77.0	14.0 / 19	72.6 - 74.6	5.7 / 12	46.9 - 48.9
鳥取県	12.9 / 15	85.0 - 86.6	8.1 / 10	80.0 - 82.1	14.5 / 19	75.4 - 77.5	6.2 / 12	50.3 - 52.5
島根県	12.3 / 15	81.4 - 83.1	7.8 / 10	76.6 - 78.6	13.5 / 19	70.0 - 71.9	5.6 / 12	46.2 - 48.0
岡山県	12.6 / 15	83.0 - 84.5	7.7 / 10	76.6 - 78.4	13.8 / 19	71.8 - 73.7	5.9 / 12	48.2 - 50.1
広島県	12.8 / 15	84.7 - 86.0	8.1 / 10	80.2 - 82.1	14.7 / 19	76.4 - 78.1	6.2 / 12	51.0 - 52.9
山口県	12.6 / 15	83.2 - 84.5	7.9 / 10	78.1 - 80.2	14.1 / 19	73.2 - 74.9	6.0 / 12	49.2 - 51.0
徳島県	12.6 / 15	83.5 - 84.8	7.8 / 10	76.6 - 78.5	14.3 / 19	74.8 - 76.3	6.0 / 12	48.9 - 50.6
香川県	12.6 / 15	83.1 - 84.4	8.1 / 10	80.2 - 81.8	14.3 / 19	74.4 - 76.1	6.1 / 12	49.5 - 51.4
愛媛県	12.4 / 15	82.1 - 83.7	7.7 / 10	76.4 - 78.5	13.9 / 19	72.3 - 74.3	5.8 / 12	47.3 - 49.6
高知県	12.4 / 15	82.2 - 83.5	7.8 / 10	77.2 - 79.0	14.3 / 19	74.3 - 76.3	5.8 / 12	47.2 - 49.2
福岡県	12.5 / 15	82.8 - 84.3	7.7 / 10	76.5 - 78.5	13.9 / 19	72.3 - 74.3	5.8 / 12	47.4 - 49.3
佐賀県	12.4 / 15	81.9 - 83.4	7.6 / 10	75.0 - 77.1	13.9 / 19	71.9 - 73.9	5.6 / 12	45.7 - 47.6
長崎県	12.4 / 15	82.0 - 83.5	7.7 / 10	75.6 - 77.5	14.0 / 19	72.9 - 74.7	5.7 / 12	46.6 - 48.4
熊本県	12.5 / 15	83.0 - 84.3	7.8 / 10	77.3 - 79.1	14.3 / 19	74.4 - 76.3	5.9 / 12	48.4 - 50.2
大分県	12.3 / 15	81.4 - 82.8	7.6 / 10	75.3 - 77.2	13.9 / 19	72.3 - 74.3	5.8 / 12	47.1 - 48.9
宮崎県	12.6 / 15	83.1 - 84.5	7.7 / 10	76.4 - 78.3	14.1 / 19	73.5 - 75.2	5.7 / 12	46.8 - 48.5
鹿児島県	12.7 / 15	83.7 - 85.1	7.8 / 10	76.8 - 78.8	14.0 / 19	72.7 - 74.5	5.6 / 12	45.9 - 47.9
沖縄県	12.0 / 15	79.1 - 80.5	7.4 / 10	73.1 - 75.0	13.1 / 19	68.2 - 70.2	5.3 / 12	43.7 - 45.5

付録7-6：国が公表している中学校の都道府県別の全国学力調査

平成22年度全国学力・学習状況調査 **中学校調査**
実施概況
全国一都道府県（公立）

・以下の値は、4月20日に実施した抽出調査の結果を集計した値（推計値を含む）である。

	国語A		国語B		数学A		数学B	
	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)	平均正答数	平均正答率の95%信頼区間(%)
全国（国公立）	26.6 / 35	76.0 - 76.3	6.7 / 10	66.3 - 66.7	23.8 / 36	66.9 - 66.4	6.3 / 14	44.9 - 45.6
全国（公立）	26.3 / 35	75.0 - 75.2	6.5 / 10	65.1 - 65.5	23.3 / 36	64.4 - 64.8	6.1 / 14	43.1 - 43.5
北海道	26.2 / 35	74.1 - 75.3	6.3 / 10	62.1 - 63.7	22.6 / 36	61.8 - 63.6	5.8 / 14	40.1 - 42.4
青森県	27.0 / 35	76.5 - 77.9	6.7 / 10	66.1 - 67.9	24.0 / 36	66.5 - 68.0	6.2 / 14	43.2 - 45.9
岩手県	26.8 / 35	75.9 - 77.0	6.5 / 10	63.9 - 65.7	21.7 / 36	59.3 - 61.3	5.7 / 14	39.5 - 41.5
宮城県	26.7 / 35	75.6 - 76.7	6.7 / 10	66.0 - 67.4	23.2 / 36	63.4 - 65.4	6.2 / 14	42.9 - 45.1
秋田県	27.9 / 35	79.3 - 80.2	7.2 / 10	71.0 - 72.4	25.5 / 36	70.0 - 71.7	7.0 / 14	49.0 - 50.9
山形県	26.9 / 35	76.4 - 77.5	6.9 / 10	67.9 - 69.3	23.4 / 36	64.2 - 65.8	6.2 / 14	43.7 - 45.5
福島県	26.3 / 35	74.3 - 75.7	6.5 / 10	64.1 - 66.0	22.6 / 36	61.3 - 64.0	5.9 / 14	40.5 - 43.3
茨城県	26.4 / 35	74.9 - 76.0	6.6 / 10	65.6 - 67.1	23.0 / 36	62.9 - 64.7	6.1 / 14	42.4 - 44.2
栃木県	26.2 / 35	74.2 - 75.5	6.6 / 10	64.9 - 66.6	23.0 / 36	62.6 - 65.0	6.0 / 14	41.4 - 44.1
群馬県	26.9 / 35	76.2 - 77.6	6.9 / 10	67.9 - 69.5	24.1 / 36	65.9 - 67.9	6.5 / 14	45.5 - 47.9
埼玉県	26.2 / 35	74.3 - 75.6	6.6 / 10	66.3 - 67.0	22.9 / 36	62.6 - 64.9	6.0 / 14	41.4 - 43.8
千葉県	26.4 / 35	74.8 - 75.9	6.7 / 10	65.8 - 67.3	23.0 / 36	63.0 - 64.9	6.1 / 14	42.2 - 44.3
東京都	26.7 / 35	75.6 - 76.9	6.7 / 10	65.8 - 67.6	23.6 / 36	64.5 - 66.6	6.2 / 14	42.9 - 45.3
神奈川県	26.3 / 35	74.7 - 75.8	6.5 / 10	64.4 - 65.9	23.2 / 36	63.6 - 65.5	6.1 / 14	42.5 - 44.6
新潟県	26.5 / 35	75.1 - 76.4	6.7 / 10	65.7 - 67.5	22.8 / 36	62.3 - 64.6	5.9 / 14	40.8 - 43.4
富山県	27.5 / 35	78.0 - 79.0	7.0 / 10	68.7 - 70.4	24.7 / 36	67.7 - 69.6	6.9 / 14	48.4 - 50.5
石川県	27.1 / 35	77.0 - 78.1	6.8 / 10	66.9 - 68.5	24.5 / 36	67.2 - 69.2	6.6 / 14	45.8 - 48.2
福井県	27.8 / 35	78.8 - 80.0	7.1 / 10	69.8 - 71.7	26.0 / 36	71.6 - 73.1	7.4 / 14	51.9 - 53.8
山梨県	26.4 / 35	74.8 - 76.0	6.7 / 10	66.0 - 67.8	22.8 / 36	62.0 - 64.7	6.0 / 14	41.4 - 43.9
長野県	26.0 / 35	73.6 - 75.2	6.4 / 10	62.6 - 65.0	22.5 / 36	61.1 - 64.1	5.8 / 14	39.7 - 42.8
岐阜県	27.1 / 35	77.0 - 78.1	6.8 / 10	67.8 - 69.1	24.4 / 36	66.7 - 68.6	6.8 / 14	47.5 - 49.6
静岡県	26.8 / 35	76.0 - 77.2	6.8 / 10	66.8 - 68.5	24.2 / 36	66.2 - 68.2	6.5 / 14	46.3 - 47.6
愛知県	26.3 / 35	74.4 - 75.8	6.5 / 10	64.3 - 66.1	24.1 / 36	65.9 - 68.1	6.4 / 14	44.1 - 46.6
三重県	26.0 / 35	73.5 - 74.7	6.4 / 10	63.3 - 65.0	23.5 / 36	64.3 - 66.4	6.0 / 14	41.7 - 43.8
滋賀県	26.2 / 35	74.2 - 75.6	6.4 / 10	63.4 - 65.3	23.8 / 36	64.9 - 67.1	6.2 / 14	42.8 - 45.5
京都府	26.2 / 35	74.2 - 75.3	6.4 / 10	63.4 - 64.8	22.9 / 36	62.8 - 64.6	5.9 / 14	40.9 - 42.9
大阪府	26.1 / 35	71.0 - 72.3	6.0 / 10	59.3 - 61.1	22.5 / 36	61.4 - 63.6	5.5 / 14	38.4 - 40.6
兵庫県	26.2 / 35	74.2 - 75.3	6.5 / 10	63.9 - 65.4	24.1 / 36	66.1 - 68.0	6.3 / 14	43.6 - 45.8
奈良県	26.5 / 35	75.1 - 76.2	6.5 / 10	64.3 - 65.7	24.1 / 36	65.9 - 67.8	6.3 / 14	44.3 - 46.4
和歌山県	26.3 / 35	71.8 - 73.0	6.2 / 10	61.1 - 62.7	23.4 / 36	64.0 - 65.7	5.9 / 14	41.0 - 43.2
鳥取県	27.0 / 35	76.6 - 77.7	6.7 / 10	66.2 - 67.9	23.8 / 36	64.8 - 67.4	6.2 / 14	43.2 - 45.7
島根県	27.1 / 35	76.8 - 78.0	6.8 / 10	67.0 - 68.6	23.3 / 36	63.2 - 66.1	6.1 / 14	42.2 - 45.0
岡山県	26.2 / 35	74.1 - 75.3	6.4 / 10	62.8 - 64.4	23.0 / 36	63.1 - 64.8	5.9 / 14	40.7 - 42.9
広島県	26.6 / 35	75.3 - 76.7	6.6 / 10	64.8 - 66.7	23.3 / 36	63.7 - 66.0	6.1 / 14	42.0 - 44.7
山口県	26.5 / 35	75.0 - 76.4	6.7 / 10	66.0 - 67.9	23.8 / 36	65.2 - 67.3	6.3 / 14	43.9 - 46.3
徳島県	26.3 / 35	74.4 - 75.8	6.4 / 10	63.1 - 65.0	24.4 / 36	66.7 - 68.7	6.2 / 14	42.7 - 45.3
香川県	26.7 / 35	75.6 - 76.7	6.6 / 10	65.3 - 66.9	24.5 / 36	67.2 - 69.1	6.5 / 14	45.3 - 47.5
愛媛県	26.3 / 35	74.5 - 76.0	6.5 / 10	63.9 - 65.7	23.7 / 36	64.7 - 66.7	6.2 / 14	43.3 - 45.7
高知県	25.4 / 35	72.0 - 73.3	6.1 / 10	60.0 - 62.1	21.4 / 36	58.3 - 60.7	5.1 / 14	35.4 - 37.9
福岡県	26.0 / 35	73.8 - 74.9	6.5 / 10	64.0 - 65.5	22.4 / 36	61.2 - 63.2	5.9 / 14	40.8 - 42.8
佐賀県	26.9 / 35	73.2 - 74.6	6.5 / 10	64.1 - 65.9	22.9 / 36	62.6 - 64.7	5.9 / 14	41.1 - 43.7
長崎県	26.6 / 35	75.3 - 76.6	6.7 / 10	65.9 - 67.6	23.9 / 36	65.3 - 67.4	6.4 / 14	44.3 - 46.7
熊本県	26.4 / 35	74.7 - 76.2	6.7 / 10	66.1 - 68.2	23.6 / 36	64.4 - 66.7	6.3 / 14	43.8 - 46.4
大分県	26.1 / 35	73.8 - 75.1	6.4 / 10	63.0 - 64.9	22.5 / 36	61.5 - 63.4	5.8 / 14	40.0 - 42.2
宮崎県	26.2 / 35	74.3 - 75.5	6.6 / 10	65.6 - 67.2	23.5 / 36	64.1 - 66.4	6.1 / 14	42.1 - 44.4
鹿児島県	26.0 / 35	73.7 - 74.7	6.4 / 10	63.6 - 65.1	22.5 / 36	61.7 - 63.6	5.7 / 14	39.9 - 41.7
沖縄県	23.7 / 35	66.9 - 68.4	5.8 / 10	57.0 - 58.9	18.4 / 36	49.8 - 52.2	4.2 / 14	28.9 - 31.0

学校評価の結果を公表します。

ホーム
学校へのアクセス
校区紹介
卒業制作
児童作品
学校評価

○平成22年度に行われた学校評価についての結果です。

平成22年度 自己評価書・学校関係者評価書 学校名 (帯山西 小学校)

■4-そう思う ■3-どちらかといえば、そう思う ■2-どちらかといえば、そう思わない □1-そう思わない

学校教育目標

1 教育方針・目標の理解	2 喜ばしい学校生活	3 教師の連携協力
<p>学校は、教育方針や教育目標などを、子どもや保護者、地域にわかりやすく示していると思いますか。</p>	<p>子どもは、楽しい学校生活が送れていると思いますか。</p>	<p>学校では、先主方が連携協力して教育活動に取り組んでいると思いますか。</p>
<p><small>【学校から】</small> 学校の教育方針や目標について、90%以上のご理解を受けている。今後も、学校便りやPTA総会、地域懇談会など機会を捉えて、分かりやすく説明していきたい。子どもたちの92%は楽しい学校生活が送れていると答えているが、送れていない児童も8%いるわけであり、保護者と連携しながら、学校全体で取り組んでいきたい。</p>		

4 授業づくりの工夫	5 喜ばしい学習態度
<p>先生方は、わかる授業、楽しい授業づくりに努めていると思いますか。</p>	<p>子どもは、意欲的に授業に取り組んでいると思いますか。</p>
<p><small>【学校から】</small> すべての教職員は、分かる授業、楽しい授業づくりに努めている。しかしながら、児童の13%がそのような感じていない。また、18%の児童が意欲的に取り組んでいないという結果になった。今年度は、体力向上がテーマであったが、次年度は、「授業づくり」を中心としたテーマで進めたい。</p>	

6 総合的な学習の時間の充実
<p>子どもは、総合的な学習の時間に意欲的に取り組んでいると思いますか。</p>
<p><small>【学校から】</small> 発達段階に応じて、地域学習・環境問題・国際教育・平和学習等に取り組んできた。しかし、14%の児童が意欲的でないと感じており、マンネリ化も含めて、内容の刷新を検討したい。</p>

道徳教育 心の教育

7 道徳、心の教育の充実	8 あいさつ、礼儀の励行
<p>学校は、思いやりや感謝の心などを大切にする心の教育の充実に取り組んでいると思いますか。</p>	<p>子どもは、あいさつがきちんとできていると思いますか。</p>
<p><small>【学校から】</small> 思いやりや感謝の心などを大切にする「心の教育」は、道徳を中心にして、児童会や委員会などの活動としてボランティア活動をするなど成果が出ていていると考えている。 「あいさつ運動」は、数年来、学校を挙げて取り組んできた。それなりに成果が上がってきたが、地域や家庭での「あいさつ」が不十分なのは否めない。地域ぐるみ、家庭ぐるみの「あいさつ運動」に取り組んでいきたい。これは、心の教育の充実にもつながってくる。</p>	

人権教育		特別支援教育	
<p style="text-align: center;">9 一人一人の生徒の尊重</p> <p>学校は、一人一人の子どもの大切にされた指導や対応ができていますか。</p> <p>10 友だちへの思いやり</p> <p>子どもは、友だちとなかよくしていると思いますか。</p> <p>11 学校の支援体制</p> <p>学校は、支援を必要とする子どもの教育について、共通理解を固りながら取り組んでいると思いますか。</p>	<p>12 生徒理解</p> <p>先立方は、子どものよさを見つけ、子どもを理解しようとしていますか。</p> <p>13 規範意識</p> <p>子どもは、きまりやマナーを守っていると思いますか。</p> <p>14 いじめや問題への対応</p> <p>学校では、いじめや問題があったとき、すぐに話を聞いて対応していると思いますか。</p>		
<p>【学校から】 教職員は、一人一人の子どもの大切にされた指導や対応を心がけているが、保護者の16%、児童の13%が不十分と感じている。この意識のずれを検証して、さらにきめ細かな指導や対応を考えたい。「友だちと仲よく」については、98%の保護者、97%の児童ができていますと回答している。</p>		<p>【学校から】 職員研修や定期的な校内支援委員会を中心として、共通理解を固りながら、支援体制の充実を図ってきた。今後は、保護者への啓発活動に努めて、特別支援教育について理解を深めたい。</p>	

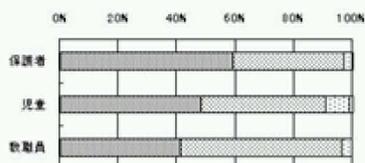
生徒指導 教育相談		
<p>15 安全と事故防止</p> <p>学校は、子どもの安全と事故防止に努めていると思いますか。</p> <p>16 体力向上</p> <p>子どもは、すすんで外遊びやスポーツをしていると思いますか。</p>	<p>17 学校行事への参加と工夫</p> <p>学校では、運動会や学習発表会などの学校行事が工夫されていると思いますか。</p>	<p>【学校から】 安全と事故防止については、おおむね良好である。ただ、大きな事故はなかったが、小さな事故は多くあり、日頃から十分注意しておく必要がある。 体力向上については、今年度の研究テーマであり、数値的には多くの項目で目標値を上回った。今後とも、ノーテレビノーゲーム運動や外遊びの推進をして、体力向上に努めたい。</p>
<p>【学校から】 運動会が雨のため途中で観覧になるなどはあったがほぼ予定通りの学校行事が行われた。それぞれの学校行事は、よく工夫されているが、改善すべき点は改善して、より良いものにした。</p>		

健康教育 安全	学校行事
<p>15 安全と事故防止</p> <p>学校は、子どもの安全と事故防止に努めていると思いますか。</p> <p>16 体力向上</p> <p>子どもは、すすんで外遊びやスポーツをしていると思いますか。</p>	<p>17 学校行事への参加と工夫</p> <p>学校では、運動会や学習発表会などの学校行事が工夫されていると思いますか。</p>
<p>【学校から】 安全と事故防止については、おおむね良好である。ただ、大きな事故はなかったが、小さな事故は多くあり、日頃から十分注意しておく必要がある。 体力向上については、今年度の研究テーマであり、数値的には多くの項目で目標値を上回った。今後とも、ノーテレビノーゲーム運動や外遊びの推進をして、体力向上に努めたい。</p>	
<p>【学校から】 運動会が雨のため途中で観覧になるなどはあったがほぼ予定通りの学校行事が行われた。それぞれの学校行事は、よく工夫されているが、改善すべき点は改善して、より良いものにした。</p>	

学校環境

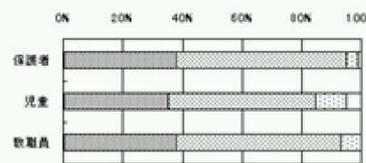
18 環境の整理・美化

学校では、校舎内外（花壇や掲示物など）がきちんと整理されていると思いますか。



19 施設・設備の安全管理

学校の施設・設備は、安全でよく整備・管理されていると思いますか。

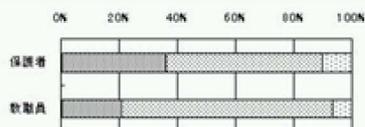


【学校から】
緑化委員会、環境委員会、生活委員会などを中心となって、校舎内外が整理され、整備されている。
施設面では、空き教室がまったくなく、図工や少人数指導や学びノート教室などで不便な場面があった。さらに、プレハブ教室も4つあり校舎側から運動場の様子が見えないなど、安全面でも配慮を要する部分がある。また、両隣りにしても、教育委員会にお願しているところである。

情報の公開・発信

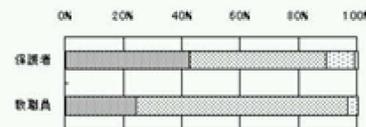
20 学校の予定等がわかる情報発信

学校からの文書等で、学校の情報が十分発信されていると思いますか。



21 教育活動への参加

学校が公開している教育活動（行事、授業等）は、保護者や地域の方が参加しやすいと思いますか。

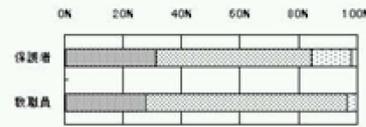


【学校から】
PTA活動や地域懇談会などの会合、学校便り「むらさき通信」や学年、学級通信、保護便り、給食便りなど様々な文書、HPで学校の様子を情報発信してきた。
教育活動への保護者の参加については、11%の保護者が参加しにくいと答えており、具体的にどういふことが問題をはっきりさせたい。

家庭・地域との連携

22 家庭や地域との連携協力

学校は、家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思いますか。

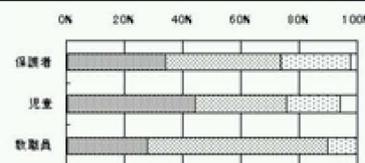


【学校から】
保護者や地域と連携して活動する機会が多くあった。とくに、「ノーテレビノーゲーム運動」では、学校だけでなく保護者・地域の協力を得て、原本PTA新聞にも紹介されるまでになった。

(学校独自)

23 読書活動の充実

子どもは、すすんで読書に親んでいると思いますか。

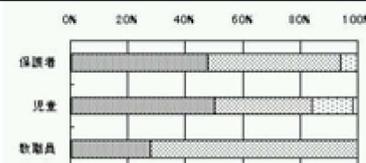


【学校から】
図書棚りや先生のお勧め本のコーナーを作るなど、様々な工夫がなされた。図書室の維持費を、利用者も増えている。また、毎年、原本児童書発表会で優秀な成績を収めるなど、成果があがっている。

(学校独自)

24 食育の推進

子どもは、食育の大切さを知り、早寝早起を朝ごはんに取り組んでいると思いますか。

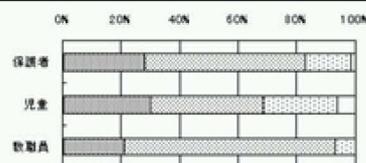


【学校から】
数年前から「早寝早起を朝ごはん」運動が進められてきた。今年度は、各学年で食育の研究授業が行われ、体力向上にもつながった。さらに、保護者や児童への啓発活動を進めたい。

(学校独自)

25 地域活動

子どもは、地域の活動にすすんで参加していますか。



【学校から】
自治会、とくに青少年や若者応援隊が中心となって、様々な地域活動を計画していただいている。仮米遊びや運動会、餅つき大会など多くの児童が参加している。

来年度の具体的な取り組みについて

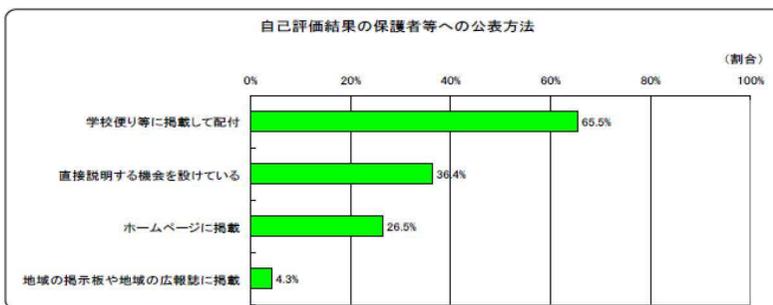
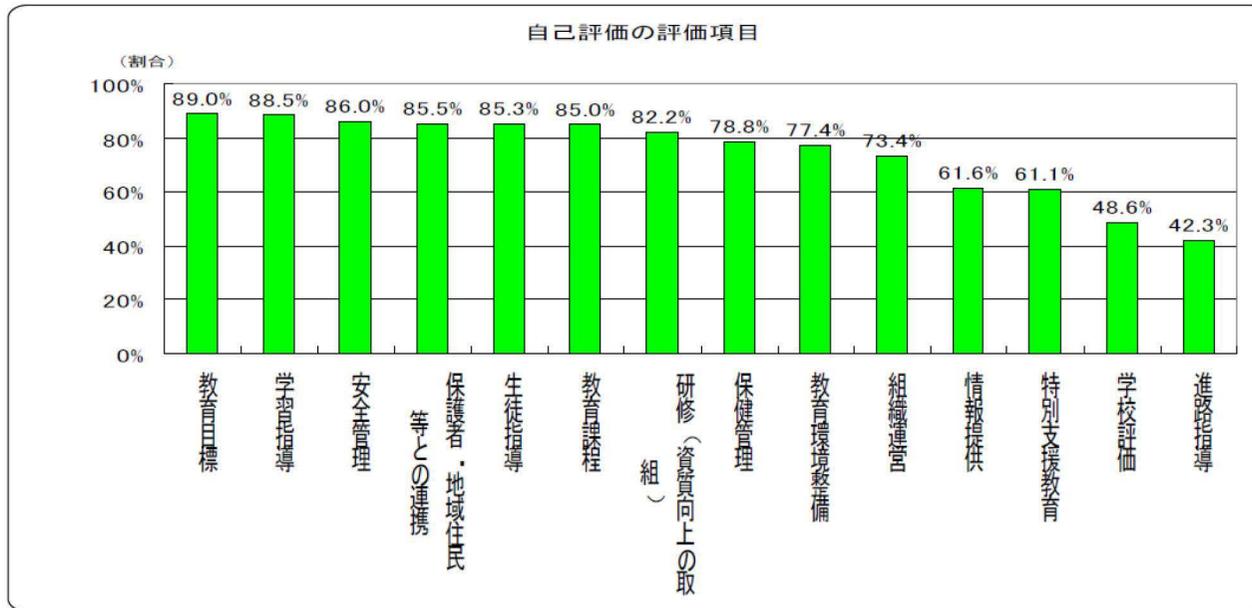
- いよいよ、新学習指導要領の完全実施の年になる。教育方針や教育目標を明確にして、児童や保護者さらには地域の方にも分かりやすく説明し学校への信頼関係を強固なものにする。
- 校内研修では、「授業づくり」を中心とした研究を進め、新学習指導要領の趣旨を生かした授業改善に努める。
- 授業時間外に伴う年間計画の作成、日課者の工夫、年間指導計画の作成など、教育課程の見直しを進める。
- 児童や保護者と教職員の意識の差が大きい項目については、きめ細かな対応と十分な説明を心がける。
- 22年度に取り組んだ「体力づくり」の成果を生かして、蒲山西の子どもたちが元気に、たくましく育つようにする。
- 「ノーテレビノーゲーム運動」で広がった学校と地域、保護者との連携を、さらに継承・発展させていく。

学校関係者評価

- いつ見ても校内はきれいに清掃され、大型テレビやパソコンの導入など施設設備も整ってきた。学校周辺の清掃も、近年は、毎朝、子どもたちが頑張っているのでもきれいです。
- あいさつは、年々、上手になっている。地域の大人に対しても、敬意知りになると、笑顔でよくあいさつしてくる。これからは家庭ぐるみ、地域ぐるみで取り組んでほしい。
- 今年の「ノーテレビノーゲーム運動」は、地域の行事と連携して、大いに盛り上がった。蒲西の子どもたちは、日頃から地域の行事に多く参加している。これからは続けてほしい。
- 休み時間には、たくさん子どもたちが運動場に出て元気になっていた。日頃から、よく体を動かすことで体力向上にもつながると思う。
- 子どもたちが教室で楽しそうに学習に取り組んでいた。今後とも、子どもたち一人一人を大切に、いい面を伸ばす教育に努めてほしい。
- 地域を牽引して防犯パトロールの活動を行い、子どもたちが安心して過ごせる校区づくりを進めている。今後とも、地域・家庭・学校が連携して、よりよい蒲西校区にしてほしい。

付録 7-9：日本の自行評価の情報公表方法

○ 自己評価の評価項目等



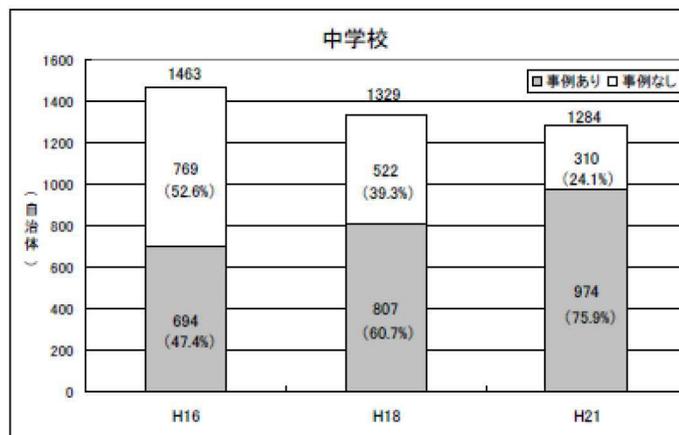
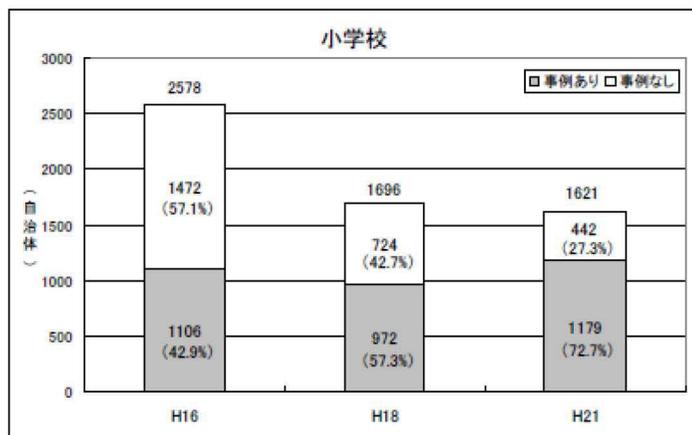
※割合の分母＝自己評価を実施した国公立学校数。回答は複数回答。

○自己評価の評価項目は様々であるが特に、**教育目標、学習指導、安全管理**と回答した割合が高い。

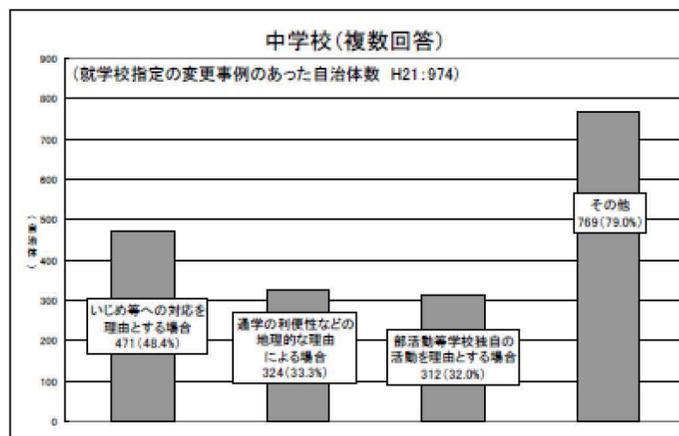
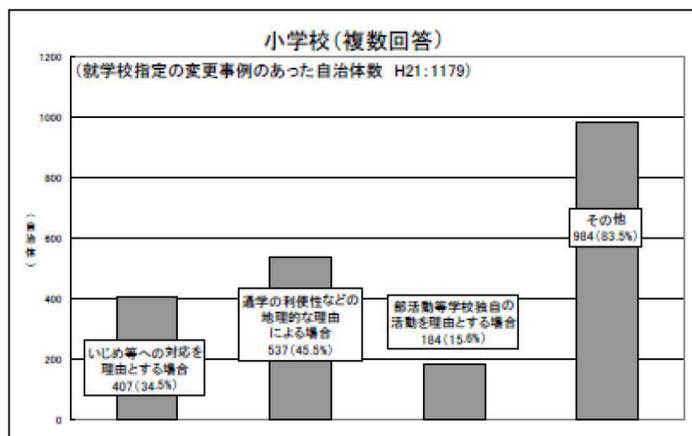
○その評価結果の保護者等への公表は、**学校便り等に掲載して配付**する方法が最も多い。

付録 7-10 : 小学校と中学校の学年途中の就学校の変更

就学校指定の変更状況（学年途中）



就学校指定の変更の理由（学年途中）



付録 7-11 : NAEP Data Explorer のスクリーンショット

STEP 1: Select criteria from each drop-down menu to begin. Additional options related to your selections will appear. Then select measures, jurisdictions, and years based on available data.

Subject: Grade:

Category	Sub Category	Measure	All Years	2009	2007	2005	2003	2000	2000*	1996	1994*	1992*	1990*
NAEP Scale Scores	Mathematics Scales	<input checked="" type="checkbox"/> Composite scale details	<input checked="" type="checkbox"/>										
		<input type="checkbox"/> Algebra scale details	<input type="checkbox"/>										
		<input type="checkbox"/> Data analysis, statistics, and probability scale details	<input type="checkbox"/>										
		<input type="checkbox"/> Geometry scale details	<input type="checkbox"/>										
		<input type="checkbox"/> Measurement scale details	<input type="checkbox"/>										
		<input type="checkbox"/> Number properties and operations scale details	<input type="checkbox"/>										

Group	Jurisdiction	All Years	2009	2007	2005	2003	2000	2000*	1996	1994*	1992*	1990*
<input type="checkbox"/> National	<input type="checkbox"/> National details	<input checked="" type="checkbox"/>										
	<input type="checkbox"/> National public details	<input type="checkbox"/>										
	<input type="checkbox"/> National private details	<input type="checkbox"/>										
	<input type="checkbox"/> Large city details	<input type="checkbox"/>										
<input type="checkbox"/> State		<input type="checkbox"/>										
<input type="checkbox"/> District		<input type="checkbox"/>										
<input type="checkbox"/> Territory/Other		<input type="checkbox"/>										
<input type="checkbox"/> Region		<input type="checkbox"/>										

* Accommodations were not permitted for this assessment.

[NAEP Headlines](#) | [Mapping State Proficiency Standards onto the NAEP Scales](#) | [The NAEP Primer](#)
[NCEE Updates International Table Library](#) | [Graduate and First-Professional Students](#)

[Pubs/Products](#) | [Surveys/Programs](#) | [Data Tools](#) | [Tables/Figures](#) | [Fast Facts](#) | [School/Library/Search](#) | [Annuals](#) | [What's New](#) | [Kids Zone](#)
[IEED.gov](#) | [Institute of Education Sciences](#) | [NCER](#) | [NCEE](#) | [NCSER](#)

ies NATIONAL CENTER FOR EDUCATION STATISTICS | 1990 K Street, NW | Washington, DC 20008, USA | Phone: (202) 502-7300 ([map](#)) | [NewsFlash](#) | [Staff](#) | [Contact](#) | [Site Index](#) | [Help](#) | [RSS](#) | [Privacy Policy](#)

[Statistical Standards](#) | [EduStats.gov](#)

付録 7-12 : NAEP のホームページにある様々なツール



National Assessment of Educational Progress (NAEP)

Publications & Products | Staff

<p>Search NAEP <input type="text"/> <input type="button" value="Go"/></p> <p>NAEP Home</p> <p>About NAEP</p> <p>Information for ...</p> <p>Main NAEP Assessments</p> <p>Long-Term Trend Assessments</p> <p>High School Transcript Study</p> <p>National Indian Education Study</p> <p>Other Studies</p> <p>Sample Questions, Analyze Data, and More</p> <ul style="list-style-type: none"> + NAEP Data Explorer + NAEP Questions Tool + Item Maps + State Comparisons Tool + State Profiles + District Profiles + Test Yourself <p>Glossary</p> <p>Site Index</p> <p>Frequently Asked Questions</p> <p>Help</p> <p>Join NewsFlash</p> <p>Contact NAEP</p>	<h3>NAEP Website Tools and Applications</h3> <p>The NAEP website features a number of applications designed to give users quick and easy access to questions from previous assessments, performance comparisons, and NAEP assessment data for quick or complex analyses; read a brochure, NAEP Tools on the Web (1107K PDF), describing the tools. See more information about each tool below, and print Quick Reference Guides if you are a new user.</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Data Explorer ></p> <p>Analyze NAEP data and create tables and graphics.</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>The NAEP Data Explorer (NDE) creates customizable tables and graphics to display NAEP results. Watch a short video about the NDE; use the Quick Reference Guide (595K PDF). Learn about NDE features from the tutorial or access Help from every page. The International Data Explorer (IDE), a new tool that is an offshoot of the NDE, compares assessment results of our nation's students with those of students from other nations.</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Questions Tool ></p> <p>Search, sort, and print sample NAEP questions.</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>The NAEP Questions Tool (NQT) provides access to over 2000 released questions from NAEP assessments in all NAEP subject areas. See students' actual answers to constructed-response questions, with scoring comments. Bookmark questions for later use. Watch the short video showing the features of NQT and how to use them, then learn details from the tutorial and the Quick Reference Guide (553K PDF). Investigate the "What can I do here?" link and the Help button that are on every page.</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Item Maps ></p> <p>See what students at each achievement level are likely to know and can do.</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Item Maps help to illustrate the knowledge and skills demonstrated by students performing at different scale scores on NAEP assessments. Explore performance information about student groups by state. See the Quick Reference Guide (1,126K PDF) to learn about using Item Maps!</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>State Comparisons ></p> <p>Compare state performance by various demographic groups.</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Create tables that compare states/jurisdictions based on average scale scores for public school students within a single assessment year, or that compare the change in performance between two assessment years. The results can be shown on maps, and there is a comprehensive Help system. Get started using the Quick Reference Guide (742K PDF).</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>State Profiles ></p> <p>See NAEP performance results and student demographics for each state.</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Use State Profiles to examine key NAEP results over the years, and to explore each state's student demographics and school characteristics. There are links to the most recent state reports. Maps make it easier to compare performance across jurisdictions and Help is available throughout. For even more state data, take a look at the State Education Data Profiles, then explore the State Snapshots in the ED Data Express tool.</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>District Profiles ></p> <p>Explore the results of the NAEP Trial Urban District Assessments (TUDA).</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Explore District Profiles to examine key NAEP results for the districts participating in the NAEP Trial Urban District Assessment (TUDA). There are links to the most recent TUDA reports. Charts and maps make it easier to compare performance across jurisdictions and Help is available throughout.</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">  </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Test Yourself ></p> <p>Try out actual questions administered to students in the NAEP assessments.</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>Try out actual questions administered to students in the NAEP assessments. Choose a subject and a grade, type your answers, and then see if you answered correctly, as well as how the nation's students performed. For mathematics and reading, district and state performance data are available for the questions you've answered.</p> </td> </tr> </table>		<p>Data Explorer ></p> <p>Analyze NAEP data and create tables and graphics.</p>	<p>The NAEP Data Explorer (NDE) creates customizable tables and graphics to display NAEP results. Watch a short video about the NDE; use the Quick Reference Guide (595K PDF). Learn about NDE features from the tutorial or access Help from every page. The International Data Explorer (IDE), a new tool that is an offshoot of the NDE, compares assessment results of our nation's students with those of students from other nations.</p>		<p>Questions Tool ></p> <p>Search, sort, and print sample NAEP questions.</p>	<p>The NAEP Questions Tool (NQT) provides access to over 2000 released questions from NAEP assessments in all NAEP subject areas. See students' actual answers to constructed-response questions, with scoring comments. Bookmark questions for later use. Watch the short video showing the features of NQT and how to use them, then learn details from the tutorial and the Quick Reference Guide (553K PDF). Investigate the "What can I do here?" link and the Help button that are on every page.</p>		<p>Item Maps ></p> <p>See what students at each achievement level are likely to know and can do.</p>	<p>Item Maps help to illustrate the knowledge and skills demonstrated by students performing at different scale scores on NAEP assessments. Explore performance information about student groups by state. See the Quick Reference Guide (1,126K PDF) to learn about using Item Maps!</p>		<p>State Comparisons ></p> <p>Compare state performance by various demographic groups.</p>	<p>Create tables that compare states/jurisdictions based on average scale scores for public school students within a single assessment year, or that compare the change in performance between two assessment years. The results can be shown on maps, and there is a comprehensive Help system. Get started using the Quick Reference Guide (742K PDF).</p>		<p>State Profiles ></p> <p>See NAEP performance results and student demographics for each state.</p>	<p>Use State Profiles to examine key NAEP results over the years, and to explore each state's student demographics and school characteristics. There are links to the most recent state reports. Maps make it easier to compare performance across jurisdictions and Help is available throughout. For even more state data, take a look at the State Education Data Profiles, then explore the State Snapshots in the ED Data Express tool.</p>		<p>District Profiles ></p> <p>Explore the results of the NAEP Trial Urban District Assessments (TUDA).</p>	<p>Explore District Profiles to examine key NAEP results for the districts participating in the NAEP Trial Urban District Assessment (TUDA). There are links to the most recent TUDA reports. Charts and maps make it easier to compare performance across jurisdictions and Help is available throughout.</p>		<p>Test Yourself ></p> <p>Try out actual questions administered to students in the NAEP assessments.</p>	<p>Try out actual questions administered to students in the NAEP assessments. Choose a subject and a grade, type your answers, and then see if you answered correctly, as well as how the nation's students performed. For mathematics and reading, district and state performance data are available for the questions you've answered.</p>
	<p>Data Explorer ></p> <p>Analyze NAEP data and create tables and graphics.</p>	<p>The NAEP Data Explorer (NDE) creates customizable tables and graphics to display NAEP results. Watch a short video about the NDE; use the Quick Reference Guide (595K PDF). Learn about NDE features from the tutorial or access Help from every page. The International Data Explorer (IDE), a new tool that is an offshoot of the NDE, compares assessment results of our nation's students with those of students from other nations.</p>																				
	<p>Questions Tool ></p> <p>Search, sort, and print sample NAEP questions.</p>	<p>The NAEP Questions Tool (NQT) provides access to over 2000 released questions from NAEP assessments in all NAEP subject areas. See students' actual answers to constructed-response questions, with scoring comments. Bookmark questions for later use. Watch the short video showing the features of NQT and how to use them, then learn details from the tutorial and the Quick Reference Guide (553K PDF). Investigate the "What can I do here?" link and the Help button that are on every page.</p>																				
	<p>Item Maps ></p> <p>See what students at each achievement level are likely to know and can do.</p>	<p>Item Maps help to illustrate the knowledge and skills demonstrated by students performing at different scale scores on NAEP assessments. Explore performance information about student groups by state. See the Quick Reference Guide (1,126K PDF) to learn about using Item Maps!</p>																				
	<p>State Comparisons ></p> <p>Compare state performance by various demographic groups.</p>	<p>Create tables that compare states/jurisdictions based on average scale scores for public school students within a single assessment year, or that compare the change in performance between two assessment years. The results can be shown on maps, and there is a comprehensive Help system. Get started using the Quick Reference Guide (742K PDF).</p>																				
	<p>State Profiles ></p> <p>See NAEP performance results and student demographics for each state.</p>	<p>Use State Profiles to examine key NAEP results over the years, and to explore each state's student demographics and school characteristics. There are links to the most recent state reports. Maps make it easier to compare performance across jurisdictions and Help is available throughout. For even more state data, take a look at the State Education Data Profiles, then explore the State Snapshots in the ED Data Express tool.</p>																				
	<p>District Profiles ></p> <p>Explore the results of the NAEP Trial Urban District Assessments (TUDA).</p>	<p>Explore District Profiles to examine key NAEP results for the districts participating in the NAEP Trial Urban District Assessment (TUDA). There are links to the most recent TUDA reports. Charts and maps make it easier to compare performance across jurisdictions and Help is available throughout.</p>																				
	<p>Test Yourself ></p> <p>Try out actual questions administered to students in the NAEP assessments.</p>	<p>Try out actual questions administered to students in the NAEP assessments. Choose a subject and a grade, type your answers, and then see if you answered correctly, as well as how the nation's students performed. For mathematics and reading, district and state performance data are available for the questions you've answered.</p>																				

Last updated 29 June 2011 (1/3)

付録 7-13 : 学校別・ディストリクト別の州統一試験

The screenshot shows the website for the Massachusetts Department of Elementary & Secondary Education. The main navigation bar includes links for News, School/District Profiles, School/District Administration, Educator Services, Assessment/Accountability, and Family & Community. The Assessment/Accountability section is expanded, showing sub-links for Student Assessment, Accountability, Compliance/Monitoring, and No Child Left Behind. The left sidebar contains a list of links for Student Assessment Home, MCAS Overview, Participation Requirements, Graduation Requirements, Statewide Testing Schedule, Test Administration Resources, Test Design and Development, Test Questions, Student Work/Scoring Guides, Technical Reports, Results, 2011 Frameworks Transition, MCAS Alternate Assessment, MEPA, PARCC, C.O.P./VTCTS, NAEP, TIMSS, Growth Model, Other Resources, and Parent/Guardian Information. The main content area is titled "Assessment/Accountability" and "Massachusetts Comprehensive Assessment System". It features a section for "MCAS Results" with a text block stating that test results from the last five years are available and a "Select Year" dropdown menu showing options from 2011 to 2006. Below this is a "2011 Results" section with a text block and two links for Competency Determination Rate: District Results and School Results. The "2011 Interpretive Materials" section includes a link for the Spring 2011 MCAS Mathematics and Science Multiple-Choice Results Interpretive Guide. The "2011 Student Questionnaires" section lists links for Spring 2011 Grade 8 and Spring 2011 Grade 10. The "Raw-to-Scaled Score Conversion Tables" section lists links for Spring 2011 English Language Arts, Mathematics, and Science and Technology/Engineering Tests; March 2011 English Language Arts and Mathematics Retests; and February 2011 Biology Test. At the bottom, there is a "MCAS Score Request Tool" section with a text block explaining the tool's purpose and a link to request student-level retest results.

Mass.gov
Massachusetts Department of
Elementary & Secondary Education

News School/District Profiles School/District Administration Educator Services Assessment/Accountability Family & Community
Student Assessment Accountability Compliance/Monitoring No Child Left Behind

Student Assessment Home
MCAS
Overview
Participation Requirements
Graduation Requirements
Statewide Testing Schedule
Test Administration Resources
Test Design and Development
Test Questions
Student Work/Scoring Guides
Technical Reports
Results
2011 Frameworks Transition
MCAS Alternate Assessment
MEPA
PARCC
C.O.P./VTCTS
NAEP
TIMSS
Growth Model
Other Resources
Parent/Guardian Information

Assessment/Accountability
Massachusetts Comprehensive Assessment System
MCAS Results
MCAS test results from the last five years are available below. Click on the year to view results and interpretive materials. To view results from prior years, browse School and [District Profiles](#) or contact Student Assessment Services at mcas@doe.mass.edu.
Select Year: [2011](#) | [2010](#) | [2009](#) | [2008](#) | [2007](#) | [2006](#) |
2011 Results
If you have questions about accessing data files or the discrepancy reporting tool, please call MCAS Service Center at 800-737-5103. If you have questions about MCAS reporting policies, call Student Assessment Services at 781-338-3625.
 [Competency Determination Rate: District Results](#)
 [Competency Determination Rate: School Results](#)
2011 Interpretive Materials
 [Spring 2011 MCAS Mathematics and Science Multiple-Choice Results Interpretive Guide](#)
2011 Student Questionnaires
 [Spring 2011 Grade 8](#)
 [Spring 2011 Grade 10](#)
Raw-to-Scaled Score Conversion Tables
 [Spring 2011 English Language Arts, Mathematics, and Science and Technology/Engineering Tests](#)
 [March 2011 English Language Arts and Mathematics Retests](#)
 [February 2011 Biology Test](#)
MCAS Score Request Tool
The MCAS Score Request Tool is an application for district-level staff to quickly retrieve MCAS student results from 2003-2007 for all administrations except retests. Please contact the Department at mcas@doe.mass.edu to request student-level retest results.

付録 7-14 : MCAS と State NAEP の比較

Assessment/Accountability > MCAS >

National Assessment of Educational Progress

MCAS & NAEP Comparison

Massachusetts students currently participate in two testing programs that provide critical information to inform educational decision making about student achievement: the Massachusetts Comprehensive Assessment System (MCAS) and the National Assessment of Educational Progress (NAEP). The table below is meant to identify important similarities and differences between the MCAS and state-level NAEP assessments.

	MCAS	State NAEP
Primary purpose	<ul style="list-style-type: none"> -- To inform/improve curriculum and instruction; -- To evaluate student, school, and district performance according to Curriculum Framework content standards and MCAS performance standards; -- To determine eligibility for high school Competency Determination. 	<ul style="list-style-type: none"> -- To compare student achievement in states and other jurisdictions; -- To track changes in achievement of fourth-, eighth-, and twelfth-graders* over time in mathematics, reading, writing, science, and other content domains.
Who oversees the assessment program?	Massachusetts Department of Elementary and Secondary Education	* Only national assessments are conducted at grade 12. U.S. Department of Education - National Center for Education Statistics (NCES)
First year of testing	The standard MCAS tests began in 1998. The MCAS Alternate Assessment began in 2001.	While NAEP has conducted national assessments since 1969, state assessments began in 1990.
Impact of No Child Left Behind on Assessments	Beginning with the 2005-2006 school year, all states must administer annual reading and mathematics tests in grades 3-8 and in one high school grade.	All states must participate in NAEP assessments in reading and mathematics at grades 4 and 8 every two years, beginning in 2003.
Student participation	All students in the grades tested must participate in MCAS.	In each participating state, NAEP assesses a representative sample of students in the grades tested. In each state, NAEP selects roughly 2,500 to 3,000 students in each grade for each subject tested. To accomplish this, NAEP typically samples between 100 and 200 schools at both grades 4 and 8.
Are students with disabilities and LEP students tested?	Yes. Students with disabilities may receive accommodations that are specified in their IEP plan and routinely used during testing. Students with significant disabilities who are unable to take the standard MCAS tests, even with accommodations, must take the MCAS Alternate Assessment (MCAS-Alt).	Yes. Students with disabilities may receive accommodations that are specified in their IEP plan and routinely used during testing.
Subjects tested	Limited English proficient (LEP) students are assessed, with the sole exception of LEP students in their first year of enrollment in U.S. schools. Schools have the option of administering the reading and English language arts tests and history and social science question tryouts to first-year LEP students.	Limited English proficient (LEP) students are assessed unless the student has received instruction primarily in English for less than 3 school years and the student cannot demonstrate his or her knowledge of the subject to be assessed in English even with an accommodation permitted by NAEP.
Grades tested	Reading, English language arts, mathematics, science and technology/engineering, history and social sciences	Reading, mathematics, science, writing
Administration Dates	3-8, 10	4, 8, 12* * Only national assessments are conducted at grade 12. Late January through early March
Administration time	March/April: Reading, English language arts May/June: Math, science and technology/engineering, and history and social sciences	Each student tests for 90 minutes in one subject area.
Item Types	While MCAS sessions are untimed, each test session is designed to take between 45 and 60 minutes.	Multiple-choice, short and extended constructed-response, writing prompts (writing).
Level of results reported	Multiple-choice, open-response, short answer (math), writing prompts (ELA, grades 4, 7, and 10).	Multiple-choice, short and extended constructed-response, writing prompts (writing).
Types of scores reported	State, districts, school, student	State; district for Boston only
Generic performance level definitions	Raw scores, scaled scores, performance levels	Scaled scores, achievement levels
Comparative performance data	Advanced: Students at this level demonstrate a comprehensive and in-depth understanding of rigorous subject matter, and provide sophisticated solutions to complex problems. Proficient: Students at this level demonstrate a solid understanding of challenging subject matter and solve a wide variety of problems. Needs Improvement: Students at this level demonstrate a partial understanding of subject matter and solve simple problems. Warning/Failing: Students at this level demonstrate a minimal understanding of subject matter and do not solve simple problems.	Advanced: Superior performance. Proficient: Solid academic performance for each grade assessed. Students reaching this level have demonstrated competency over challenging subject matter, including subject-matter knowledge, application of such knowledge to real-world situations, and analytical skills appropriate to the subject matter. Basic: Partial mastery of prerequisite knowledge and skills that are fundamental for proficient work at each grade.
	2009 MCAS Tests: Percent of Massachusetts students performing at or above Proficient GRADE 4 English Language Arts: 54% Mathematics: 48% Science: 49%* GRADE 8 English Language Arts: 78% Mathematics: 48% Science: 39% * MCAS Science was administered at grade 5.	2009 NAEP Tests: Percent of Massachusetts students performing at or above Proficient GRADE 4 Reading: 47% Mathematics: 37% Science: Not Administered in 2009 GRADE 8 Reading: 43% Mathematics: 32% Science: Not Administered in 2009



West End Primary School

Inspection report

Unique Reference Number	107846
Local Authority	Leeds
Inspection number	336963
Inspection dates	30 September –1 October 2009
Reporting inspector	Roger Gill

This inspection of the school was carried out under section 5 of the Education Act 2005.

Type of school	Primary
School category	Community
Age range of pupils	3–11
Gender of pupils	Mixed
Number of pupils on the school roll	242
Appropriate authority	The governing body
Chair	Mrs L Whitfield
Headteacher	Mrs Lorraine Wadkin
Date of previous school inspection	1 May 2007
School address	West End Lane Horsforth Leeds LS18 5JP
Telephone number	0113 2582819
Fax number	0113 2587323
Email address	westendschool@leedslearning.net

Inspection grades: 1 is outstanding, 2 is good, 3 is satisfactory, and 4 is inadequate
 Please turn to the glossary for a description of the grades and inspection terms

Inspection judgements

Overall effectiveness: how good is the school?

2

The school's capacity for sustained improvement

2

Main findings

West End is a good school. Some aspects of its work are outstanding. This was also how it was described in 2007. Since then it has undergone a period of staffing changes. This resulted in two years, between 2007 and 2008, when attainment was not so high and pupils' progress slowed down to a satisfactory pace in some cases. However, the leadership team has reinvigorated the teaching of English and mathematics so that the school is back to its previous levels of success.

A main strength of the school is its concern for the welfare of each pupil. From the support children receive from their first day in Nursery to the guidance provided in Year 6 to pupils of all abilities, the school lives up to its charter mark for inclusion. Everyone who works at the school feels proud to be working in such a positive climate that is steered so well by the headteacher, who sets a leading example in concern for individuals. Consequently, some aspects, such as pupils' attendance, behaviour, understanding about health and safety and their involvement in the life of the school, are all first-rate as at the last inspection. It is no wonder that pupils look askance when asked about bullying: 'There is none,' is the instant reply. Pupils are unanimous in their delight over attending West End. They feel absolutely safe and enjoy learning immensely, which prompts comments such as, 'It is the best school in the world!' Those parents and carers who expressed an opinion at the time of this inspection wholeheartedly agree with their children's views. They also rightly value the school's response to their individual needs as parents or carers and the excellent care provided for their children.

The school has regained above average standards at the end of Year 6 owing to good and sometimes outstanding teaching and learning. Standards attained in the 2009 national tests and current standards demonstrate the success of vigorous efforts made by teachers and school leaders to remedy temporary weaknesses. In comparison with reading and mathematics, it is only in pupils' writing that attainment and progress have not recovered as quickly. This is, as the school has evaluated for itself, an area for further improvement. Thorough assessments of pupils' work have played their part in raising standards. However, within the relatively strong area of assessment, information gathered is not always used as precisely as it could be to ensure, for example, that teachers analyse the rate of progress that groups of pupils make and individual pupils know precisely how to make the necessary improvements in their work.

The Early Years Foundation Stage is exemplary in its effect on children's learning, which is a further example of how the school's provision has improved in the last few years. The capacity for the school to improve further is good, as demonstrated by leaders' clear understanding of the school's strengths and weaknesses, the maintenance of pupils'

Inspection grades: 1 is outstanding, 2 is good, 3 is satisfactory, and 4 is inadequate
Please turn to the glossary for a description of the grades and inspection terms

excellent personal qualities, the return to above average attainment and the improvements for the youngest children.

What does the school need to do to improve further?

- Raise attainment in writing by the end of Year 6 to match more closely that in reading and mathematics by:
 - making sure that pupils, particularly the higher attainers, are clear about what they have to do to improve their work and reach higher standards
- Ensure that assessment information is always used precisely enough to increase the rate of progress for all groups of pupils across the school and make sure that all pupils understand what they need to do to improve their work by:
 - analysing the rates of progress that groups of pupils make
 - telling individual pupils precisely how to make the necessary improvements in their work.

Outcomes for individuals and groups of pupils

1

Attainment is above average by the end of Year 6 owing to the good quality of learning that exists, which ensures that pupils achieve and enjoy well. Learning prospers because well-planned and effectively managed lessons inspire superb behaviour and a desire to achieve. For example, in Year 5 mathematics, pupils were so fired up with learning their times-tables that they cheered at the time it took to complete a game to test their memory. In the best lessons, like this, total concentration and a fast pace of learning are combined with excellent routines used for pupils to check their own work. Pupils throughout the school respond well to devices such as glove puppets, which help them to learn the sounds of letters in Year 1. Elsewhere, very clear advice about the purpose of learning, linked to useful homework and ambitious teaching that injects challenge into writing, are having a positive effect. Having been consistently exposed to this kind of learning, pupils in Year 6 display resilience and a dedication to raising their game in response to the ambitious teaching they receive.

Progress is good overall, including for pupils with special educational needs and/or disabilities. However, progress in writing is not as rapid as in other subjects because some groups of pupils, such as higher attainers, are not fully clear about how to produce better writing. There is no difference in the rates of progress of boys and girls. Pupils possess first-rate personal qualities. Consideration for others and an eagerness to participate underpin their learning and progress. They are doing well, partly because their spiritual, moral, social and cultural development is exceptionally well nurtured. They show pride in their achievements and sensitivity and curiosity about the faith and the culture of different ethnic groups. These attributes are helped enormously by the school's links with a school in Africa and a curriculum that accentuates understanding about a wide range of cultures.

Inspection grades: 1 is outstanding, 2 is good, 3 is satisfactory, and 4 is inadequate
Please turn to the glossary for a description of the grades and inspection terms

These are the grades for pupils' outcomes

Pupils' achievement and the extent to which they enjoy their learning	2
Taking into account: Pupils' attainment ¹	2
The quality of pupils' learning and their progress	2
The quality of learning for pupils with special educational needs and/or disabilities and their progress	2
The extent to which pupils feel safe	1
Pupils' behaviour	1
The extent to which pupils adopt healthy lifestyles	1
The extent to which pupils contribute to the school and wider community	1
The extent to which pupils develop workplace and other skills that will contribute to their future economic well-being	2
Taking into account: Pupils' attendance ¹	1
The extent of pupils' spiritual, moral, social and cultural development	1

How effective is the provision?

Good teaching provides relevant learning for a very wide range of ability in each class. Teachers are assisted well by a learning mentor and teaching assistants who make sure that pupils receive the specific help they need. Productive subject knowledge is used effectively to advance learning. For example, in Years 1 and 2, the systematic teaching about letters and their sounds has resulted in a rapid upswing in pupils' success in reading. Furthermore, in Year 4, progress in writing is quickening owing to the judicious use of methods that help pupils to plan their pieces of work in ways to appeal to a reader.

Assessment is used well as a tool for finding out what pupils can do and what they need to do next and tasks are devised after taking their previous achievement into account. Pupils know, in principle, what they need to do to improve their work but there is occasionally a relative lack of precision in the advice they are given to help them improve their work, for example in writing. The curriculum is most effective at developing exceptional personal qualities in pupils. For example, the accent placed on individual passports for health gives pupils a wonderful opportunity to reflect continually

¹ The grades for attainment and attendance are: 1 is high; 2 is above average; 3 is broadly average; and 4 is low.

付録 7-16 : 2010 年 12 月時点で最も平均点が高かった学校一覧

BBC
News Sport Weather Travel TV Radio More

NEWS EDUCATION & FAMILY

Home UK Africa Asia-Pac Europe Latin America Mid-East South Asia US & Canada Business Health Sci/Environment Tech Entertainment Video

England Northern Ireland Scotland Wales UK Politics Education Magazine

14 December 2010 Last updated at 14:52 GMT

Primary league tables: Best results

This table lists the primary schools with the highest attainment in England.

Compiled from government data, it lists all 289 institutions whose results were published, where 100% of children achieved the government benchmark of Level 4 for both English and maths in the national curriculum tests known as Sats.

The schools have then been ranked by their "average point scores" - the average number of points per pupil in the tests, out of a maximum of 33.

The list does not include schools with fewer than 11 pupils, whose results are not published, or any of the 25% of schools which chose to boycott Sats tests this year.

School League Tables

Thousands miss chance of new Bacc

'Gaming' the school league tables?

Does cash get results in schools?

Most pupils miss new exams target

School name	Local authority	L4 maths & Eng	Avg point score	CVA
Manuden Primary School	Essex	100%	33	101.6
Hall Meadow Primary School	Northamptonshire	100%	32.8	104.3
St Wilfrid's Catholic Primary School	Sheffield	100%	32.4	101.3
Newbottle and Charlton Church of England Primary School	Northamptonshire	100%	32.4	103.8
Newton Farm Nursery, Infant and Junior School	Harrow	100%	32.3	102.8
Combe Church of England Primary School	Oxfordshire	100%	32.3	101.1
Skipton, Water Street Community Primary School	North Yorkshire	100%	32.2	100.9
The Cathedral School of St Saviour and St Mary Overy	Southwark	100%	32.1	101.9
North Cheshire Jewish Primary School	Stockport	100%	32.1	102.2
Highcroft Junior School	South Gloucestershire	100%	32	103.6
Sherborne St John Church of England Primary School	Hampshire	100%	32	101.7

Top Stories

Rioter arrests 'not only answer'

- [New Italian debt plan announced](#)
- [Germany marks Berlin Wall's 50th NEW](#)
- [Gang-fighting judge gunned down](#)
- [US urges states to cut Syria ties](#)

Features & Analysis

Libya's scars
Tracking down a six-year-old shelling victim in Misrata

Frozen in time
Inside the world of cryonics, in hope of medical resurrection

Career women
Why fewer Brazilians become maids as economy booms

The great dissident
How Soviet Communism gave birth to a reformer

Most Popular

Shared
Read
Video/Audio

- [Rioter arrests 'not only answer'](#) 1
- [Man to die for murder of 11 women](#) 2
- ['Vampire rabies' killed man in US](#) 3
- [New Italian debt plan announced](#) 4
- [Shell fights North Sea oil spill](#) 5
- [Gang-fighting judge gunned down](#) 6
- [In pictures: Frozen in time](#) 7
- [US urges states to cut Syria ties](#) 8
- [Germany marks Berlin Wall's 50th](#) 9
- [Cuba set for first 'gay wedding'](#) 10

地域とともにある学校づくりを目指して

学校と地域の人々（保護者・地域住民等）が目標を共有し、一体となって地域の子どもたちをはぐくんでいくことは、子どもの豊かな育ちを確保するとともに、そこに携わる大人たちの成長も促し、ひいては地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにもつながります。

こうした地域とともにある学校づくりを進めていくために、

- ★学校と地域の人々が、みんなでよく考え、話し合っていくこと（**熟議**）
- ★同じ目標に向かって、一緒になって活動していくこと（**協働**）
- ★校長を中心に、人をつなげ、学校の組織としての力を上手く引き出すこと（**学校のマネジメント**）

が強く求められています。

※地域とともにある学校づくりについては、「子どもの豊かな育ちを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの極地方案～」(学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議 平成23年7月5日) に詳しく示していますので御参照ください。

コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりを進める上での有効なツールとして期待されています。

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域の公立学校の運営にあなたの声を生かす仕組みです。

※学校運営協議会を設置した学校を「コミュニティ・スクール」と言います。

コミュニティ・スクールのイメージ



●保護者や地域の皆さんの意見を学校運営に反映する「学校運営協議会」を設置可能とするため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正、平成18年9月9日より施行。

Q&A コミュニティ・スクールって何？

Q1 どんな仕組みですか？

コミュニティ・スクールに指定された学校には「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域の皆さんなどが、一定の権限と責任をもって、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることを通して、学校の様々な課題解決に貢献していきます。

Q2 他の学校とどこが違いますか？

学校運営に当たって、保護者や地域の皆さんの役割が仕組みとして保障されていることが他の学校との違いです。学校と地域が力を合わせることによって、互いに連携し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもの成長を支えていく、そんな学校づくり、地域コミュニティづくりを進めていくことが、コミュニティ・スクールの一善のならいです。

Q3 学校運営協議会の委員には誰でもなれるのですか？

学校運営協議会委員には保護者と地域の皆さんが含まれる必要があります。その他のメンバーについては、学校や地域の実情を踏まえて教育委員会で定めることになっています。また、委員の選出方法など、具体的な手続きについても教育委員会で定められます。委員構成のバランス等にも配慮しつつ、熟慮ある優れた人材を選んでいただくことが期待されます。

Q4 地域の学校をコミュニティ・スクールに指定するには？

コミュニティ・スクールは、小・中学校はもちろん幼稚園や高等学校などの地域の公立学校に導入可能です。導入するかどうかは、学校、保護者や地域の皆さんの意向等を踏まえて、学校を設置する地方公共団体の教育委員会が決定します。

Q5 学校運営協議会はどのようなことができるのですか？



学校運営協議会の主な役割は3つあります。

- 校長の作成する学校運営の基本方針を承認します。
 - 学校の重点目標や年間学校行事計画などの基本方針について、校長の説明を受け承認
- 学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べられます。
 - 「挨拶の指導に力を入れて欲しい」、「地域に協力を求めて欲しい」、「学校にエアコンを入れて欲しい」「学校予算を増やして欲しい」などの意見
- 教職員の任用に関して教育委員会に意見が述べられます。
 - 「若手の先生、体育が得意な先生が必要」、「A校長やB先生に次年度も残って欲しい」などの意見

Q6 人事の意見は出さなければいけないのですか？

Q5で述べた学校運営協議会の役割は、地域や学校の実情に応じて、多様な形で運用されますので、「人事に関する意見」を述べない学校運営協議会もあり得ます。

「人事に関する意見」については、このほかにも、意見を出す前に校長の意見を聞いている例や、校長を経由して教育委員会に意見を述べている例など、地域の実情に応じた多様な運用が見られます。

Q7 コミュニティ・スクールの成果や課題

学校が抱える様々な課題を解決するために、地域と連携した学校づくりに積極的に取り組むことで、例えば次のような成果をあげています。

- 地域全体で子どもを守り育てようとする意識が高まり、多くの保護者や地域の皆さんが先生役や見守り役として学校に協力する姿が見られるようになってきました。
- 保護者の「学校への感情」が「意見や提案、相談、協力」へと変化してきました。
- 地域のお祭りづくりなどに参加する子どもが増え、地域が活性化してきました。

一方で、学校運営協議会の協働の形骸化や地域住民の参画の薄り、継続的な取組を進めるための支援の不足などの課題も見られています。

こうした課題の解決に取り組んでいる教育委員会や学校等の実践例を5～8ページに掲載していますので、御覧ください。

【8】謝辞

本論文は筆者が慶應大学大学院経営管理研究科経営管理専攻修士課程に在籍中の研究成果をまとめたものである。同専攻教授田中滋先生には指導教員として本研究の実施にあたって終始丁寧なご指導を頂戴した。ここに深謝の意を表する次第である。同専攻教授中村先生，並びに専任講師大藪先生には副査として本論文の全体像から細部にわたってご指導・ご助言を賜った。同じく深謝の意を表したい。また、田中滋研究室の同期生からは日常の議論を通じて多くの知識や示唆を得た。山田・桐山両氏に対する御礼は言葉に尽くせないほど大きい。